

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年7月1日
(第18期) 至 平成25年6月30日

株式会社デジタルガレージ

東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号

(E05156)

第18期（自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成25年9月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社デジタルガレージ

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	20
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	32
(4) ライツプランの内容	32
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	32
(6) 所有者別状況	33
(7) 大株主の状況	33
(8) 議決権の状況	35
(9) ストックオプション制度の内容	36
2. 自己株式の取得等の状況	38
3. 配当政策	39
4. 株価の推移	39
5. 役員の状況	40
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	45
第5 経理の状況	53
1. 連結財務諸表等	54
(1) 連結財務諸表	54
(2) その他	93
2. 財務諸表等	94
(1) 財務諸表	94
(2) 主な資産及び負債の内容	114
(3) その他	116
第6 提出会社の株式事務の概要	117
第7 提出会社の参考情報	118
1. 提出会社の親会社等の情報	118
2. その他の参考情報	118
第二部 提出会社の保証会社等の情報	119

[監査報告書]

[内部統制報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年9月26日
【事業年度】	第18期（自平成24年7月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社デジタルガレージ
【英訳名】	Digital Garage, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 林 郁
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	03(6367)1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートストラテジー本部 管掌 曾田 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	03(6367)1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートストラテジー本部 管掌 曾田 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月
売上高 (千円)	34,499,015	8,346,753	11,067,388	14,903,810	27,964,798
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	537,580	△457,210	972,669	2,708,966	3,078,642
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	5,450,893	△2,207,784	901,063	2,106,422	2,715,870
包括利益 (千円)	—	—	992,898	2,175,886	3,024,966
純資産額 (千円)	11,989,130	8,829,573	9,895,505	20,476,931	27,258,528
総資産額 (千円)	30,275,374	19,706,331	20,421,259	49,338,633	56,010,638
1株当たり純資産額 (円)	64,945.83	47,496.81	53,120.15	93,072.17	109,707.16
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	30,873.32	△11,959.70	4,879.17	9,759.03	12,041.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	30,859.14	—	4,873.13	9,753.79	12,027.76
自己資本比率 (%)	39.6	44.5	48.1	41.1	45.9
自己資本利益率 (%)	65.0	△21.3	9.7	14.0	11.8
株価収益率 (倍)	2.7	—	66.9	17.4	26.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,963,899	△5,163,019	131,805	2,542,198	3,211,628
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,346,657	1,233,513	△165,238	△9,411,154	1,514,636
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△5,152,847	△3,294,577	△568,188	15,273,408	△1,816,526
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	15,100,424	7,875,910	7,271,775	15,758,947	19,090,986
従業員数 (名)	256	269	267	376	463
(外、平均臨時雇用者数)	(6)	(5)	(3)	(9)	(10)

※1 売上高には消費税等は含まれておりません。

※2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第15期においては潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

※3 株価収益率については、第15期においては当期純損失であるため、算定しておりません。

※4 当社の連結子会社でありました(株)DGコミュニケーションズ(旧(株)創芸)及び(株)カカコム等が、当社の保有株式の譲渡により連結の範囲から除外されたため、平成22年6月期より売上高等が減少しております。なお、(株)カカコムにつきましては持分法適用関連会社となっております。

※5 公募増資及びオーバーアロットメントに係る第三者割当増資を実施したため、平成24年6月期より純資産額及び総資産額、1株当たり純資産額等が増加しております。

※6 当社は平成24年4月に株式取得により、ベリトランス(株)(旧SBIベリトランス(株))を連結子会社としたため、平成24年6月期より従業員数、総資産額等が増加しております。また、これに伴い平成25年6月期より売上高等が増加しております。

※7 (株)電通を割当先とする第三者割当増資を実施したため、平成25年6月期より純資産額及び総資産額、1株当たり純資産額等が増加しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月
売上高 (千円)	5,440,421	7,547,287	9,263,574	11,738,181	11,159,087
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△1,079,299	△662,177	△165,636	243,464	625,343
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	5,063,598	△2,496,500	△295,476	328,105	2,127,930
資本金 (千円)	1,835,604	1,835,604	1,872,120	6,017,283	7,330,041
発行済株式総数 (株)	185,886.00	185,886.00	186,224.00	219,084.00	235,596.00
純資産額 (千円)	11,533,693	8,051,042	7,865,054	16,435,111	21,079,531
総資産額 (千円)	30,201,468	18,813,822	18,242,364	37,545,052	28,106,601
1株当たり純資産額 (円)	62,478.70	43,612.98	42,527.60	75,314.61	89,674.46
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	10,000 (5,000)	— (—)	— (—)	1,000 (—)	1,000 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	28,679.72	△13,523.69	△1,599.97	1,520.11	9,435.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	28,676.98	—	—	1,519.29	9,423.95
自己資本比率 (%)	38.2	42.8	43.1	43.7	74.8
自己資本利益率 (%)	70.9	△25.5	△3.7	2.7	11.4
株価収益率 (倍)	2.9	—	—	111.8	33.3
配当性向 (%)	34.9	—	—	65.8	10.6
従業員数 (名)	226	239	248	283	226

※1 売上高には消費税等は含まれておりません。

※2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第15期及び第16期においては潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

※3 株価収益率については、第15期及び第16期においては当期純損失であるため、算定しておりません。

※4 第14期の1株当たり配当額には、経営統合記念配当5,000円を含んでおります。

※5 公募増資及びオーバーアロットメントに係る第三者割当増資を実施したため、平成24年6月期より純資産額及び総資産額、1株当たり純資産額等が増加しております。

※6 当社は事業カンパニーでありましたイーコンテクストカンパニーの決済サービス事業を、新たに設立した㈱イーコンテクストに承継させる新設分割を行ったため、平成25年6月期より総資産額及び従業員数が減少しております。

※7 ㈱電通を割当先とする第三者割当増資を実施したため、平成25年6月期より純資産額及び総資産額、1株当たり純資産額等が増加しております。

2【沿革】

- 平成7年8月 インターネットを媒体とした広告・企画・制作等を目的として㈱デジタルガレージ（代表者 林郁、伊藤穰一）を設立。
- 平成8年10月 米国インフォシーク社とインターネット検索サービス独占契約締結、インフォシーク事業部新設。
- 平成8年12月 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム㈱を、㈱博報堂、㈱旭通信社（現 ㈱アサツー ディ・ケイ）、㈱読売広告社、㈱I&S（現 ㈱I&S B B D O）と共同出資にて設立。
- 平成9年5月 ㈱フロムガレージ、㈱スタジオガレージ、(有)エコシスを吸収合併。
- 平成11年4月 ㈱イーコマース総合研究所を、㈱コミュニケーション科学研究所等と共同出資にて設立。
- 平成11年6月 インフォシーク事業部を、米国インフォシーク社へ営業譲渡。
- 平成11年6月 ㈱イーコマース総合研究所の株式を60%取得し子会社とする。
- 平成11年6月 ㈱クリエイティブガレージ（後の㈱ディーエス・インタラクティブ）の株式を60%取得し子会社とする。
- 平成12年5月 Eコマースの物流・決済等のプラットフォームを担当する会社として、(旧)㈱イーコンテキストを、㈱ローソン、㈱東洋情報システム（現 T I S ㈱）、三菱商事㈱と共同出資にて設立。
- 平成12年10月 Eコマース・ギフト事業の会社として、㈱ギフトポートを、㈱シャディと共同出資にて設立。
- 平成12年12月 店頭市場に株式を上場。
- 平成14年6月 ㈱カカコム株式を45%取得し、支配力基準による連結子会社とする。
- 平成15年2月 クリエイティブ制作を担当する連結子会社㈱クリエイティブガレージを設立。
- 平成16年2月 携帯電話を主としたモバイル端末向けのコンテンツ関連事業を行う連結子会社㈱DGモバイルを設立。
- 平成16年12月 アイベックス・アンド・リムズ㈱の株式を株式交換により取得し、連結子会社とする。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年1月 ブログ検索サイトを運営する連結子会社㈱テクノラティージャパンを設立。
- 平成17年7月 インキュベーション事業を担当する連結子会社(旧)㈱DGインキュベーションを設立。
- 平成17年9月 投資事業組合財産の管理運営業務を行う連結子会社㈱DG&パートナーズを、(旧)㈱DGインキュベーションと日本アジア投資㈱の共同出資にて設立。
- 平成17年11月 情報共有サイト「PingKing」を運営する連結子会社㈱WEB 2.0を、びあ㈱、㈱カカコムとの共同出資にて設立。
- 平成18年1月 ソリューション事業を連結子会社㈱DGソリューションズに、インキュベーション事業を連結子会社(旧)㈱DGインキュベーションに承継させる会社分割を行い、純粋持ち株会社に移行。
- 平成18年1月 不動産に関する管理運営・投資等を行う連結子会社㈱DGアセットマネジメントを設立。
- 平成18年3月 総合WEB広告業を行う連結子会社㈱DGメディアマーケティングを設立。
- 平成18年8月 ソリューション事業の㈱DGソリューションズが、アイベックス・アンド・リムズ㈱及び㈱DGメディアマーケティングに事業を承継させる会社分割を行い、中間持ち株会社となる。
- 平成18年8月 CGM（消費者作成メディア）を活用した広告商品開発等を行う連結子会社㈱CGMマーケティングを㈱電通、㈱サイバー・コミュニケーションズ、㈱アサツー ディ・ケイとの共同出資にて設立。
- 平成18年8月 IR支援事業及びIRポータルサイト「STOCKCAFE」の運営等を行う連結子会社㈱グロス・パートナーズを(旧)㈱証券印刷(現 ㈱プロネクサス)との共同出資にて設立。
- 平成19年4月 連結子会社㈱DGソリューションズが㈱創芸（現 ㈱DGコミュニケーションズ）の全株式を取得し、連結子会社とする。
- 平成20年10月 当社を存続会社として、連結子会社(旧)㈱イーコンテキスト、㈱DGソリューションズ、㈱ディージー・アンド・アイベックス（旧 アイベックス・アンド・リムズ㈱）、㈱クリエイティブガレージ及び㈱DGメディアマーケティングを吸収合併。
- 平成21年5月 ㈱カカコム株式の一部を譲渡し、持分法適用関連会社とする。
- 平成21年6月 (旧)㈱DGインキュベーションの株式全てを譲渡し、連結子会社から外れるとともに、新たに連結子会社㈱DGインキュベーションを設立。
- 平成22年1月 コンテンツ・IT産業を中心とする教育事業等を行うデジタルハリウッド㈱の株式を取得し、持分法適用関連会社とする。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
- 平成22年6月 総合フルフィルメントサービスを行う㈱NEXDGを日本通運㈱と共同出資にて設立し、持分法適用関連会社とする。
- 平成22年9月 連結子会社㈱テクノラティージャパンが㈱DGストラテジックパートナーズへと商号変更し、ベンチャー・インキュベーション事業へと事業内容を変更。
- 平成22年12月 スマートフォン向けコンテンツの企画・配信を行う連結子会社㈱ウィールを設立。

- 平成23年3月 連結子会社(株)DGインキュベーションを存続会社として、同(株)DGストラテジックパートナーズを吸収合併。
- 平成23年7月 米国を拠点としたグローバル戦略を展開するための持ち株会社として、連結子会社Digital Garage US, Inc. を設立。
- 平成23年9月 有望なスタートアップ企業への投資・育成事業を行う連結子会社(株)Open Network Labを(株)ネットプライスドットコムと共同出資にて設立。
- 平成23年12月 アジャイルソフトウェア開発手法のコンサルティング事業等を行う連結子会社New Context, Inc. (現 Neo Innovation, Inc.) を設立。
- 平成24年1月 投資不動産の所有・賃貸等を行う連結子会社Digital Garage Development LLCを設立。
- 平成24年2月 アジアを拠点としたアジャイル開発手法を用いたソフトウェア開発等を行うPivotal Labs(Singapore) Pte. Ltd. (現 Neo Innovation(Singapore)Pte. Ltd.) の全株式を取得し、連結子会社とする。
- 平成24年4月 EC事業者に対する決済関連のシステム・サービスの提供及び決済業務の代行業務を行うSBIペリトランス(株) (現 ペリトランス(株)) の株式を取得し、連結子会社とする。
- 平成24年5月 連結子会社(株)ウィールが(株)DGペイメントホールディングスへと商号変更し、決済事業等に係る持ち株会社に移行。
- 平成24年5月 米国を拠点としたアジャイル開発手法を用いたソフトウェア開発等を行うEdgeCase, LLCの全株式を取得し、連結子会社とする。
- 平成24年9月 ECプラットフォーム全般のグローバル展開に向けたペイメント事業の持ち株会社として、連結子会社econtext Asia Limitedを設立。
- 平成24年10月 当社の決済サービス事業を会社分割し、新設した連結子会社(株)イーコンテキストへ事業を承継。
- 平成24年10月 食品のオンライン販売を行う(株)FOOZAを三菱食品(株)と共同出資にて設立し、持分法適用関連会社とする。
- 平成24年11月 当社を存続会社として、連結子会社(株)DGペイメントホールディングスを吸収合併。
- 平成24年12月 中小規模ECサイト向け商品レコメンドサービス及びサイト内商品検索サービスの提供を行う(株)コトハコの全株式を取得し、連結子会社とする。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱デジタルガレージ）、子会社19社及び関連会社3社により構成されております。

当社グループの主要事業は、次のとおりであります。

ペイメント事業 : Eコマース等における決済ソリューションの提供

マーケティング事業 : インターネット技術を活用した広告／プロモーションの提供やマーケティング支援

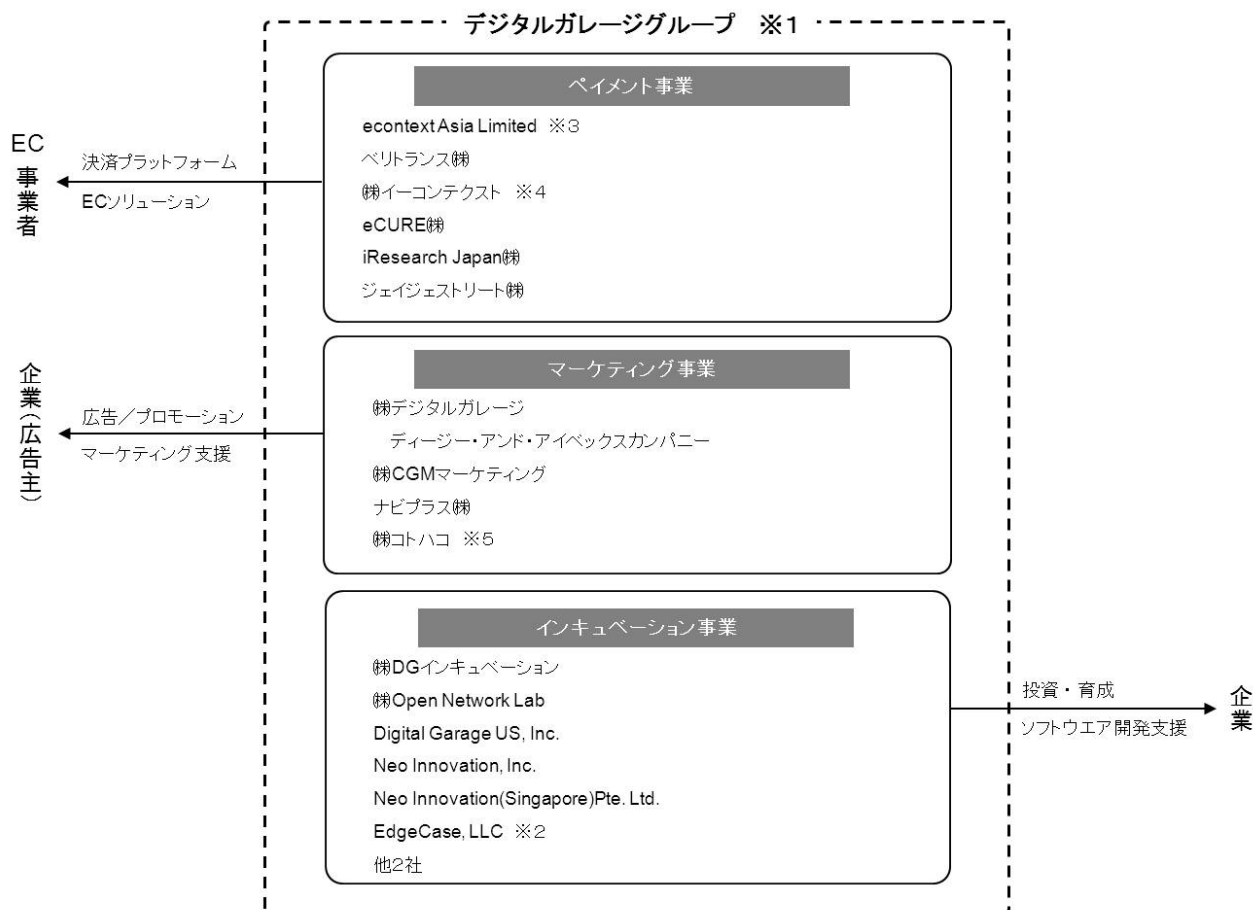
インキュベーション事業 : インターネットビジネスにおける有望な企業家・スタートアップ企業等への投資・育成及びソフトウェア開発支援

なお、上記の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。変更の内容は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1) 主な関係会社とセグメントの名称及び主な事業内容

セグメントの名称	会社名	当社との関係	主な事業内容
ペイメント事業	econtext Asia Limited	連結子会社	ECプラットフォーム全般のグローバル展開に向けたペイメント事業の持ち株会社
	ベリトランス㈱	連結子会社	クレジットカード決済を強みとしたEC事業者に対する決済関連のシステム・サービスの提供及び決済業務の代行事業
	㈱イーコンテキスト	連結子会社	コンビニ決済を強みとしたEC事業者に対する決済関連のシステム・サービスの提供及び決済業務の代行事業
	eCURE㈱	連結子会社	サーバー証明書及びセキュリティサービスの提供
	iResearch Japan㈱	連結子会社	インターネットを活用した中国市場の調査等
	ジェイジェストリート㈱	連結子会社	訪日中国人観光客向けサイト「杰街同步（ジェイジェストリート）」の運営等
マーケティング事業	㈱デジタルガレージ ディージー・アンド・アイバック スカンパニー	当社事業 カンパニー	Online to Offline戦略、Webマーケティングによる広告／プロモーションの提供
	㈱CGMマーケティング	連結子会社	オーディエンスデータを活用したソーシャルメディア関連の広告商品、Web広告技術の開発と販売
	ナビプラス㈱	連結子会社	レコメンドエンジンを主力としたサイト支援ツールの販売等
	㈱コトハコ	連結子会社	中小規模ECサイト向け商品レコメンドサービス及びサイト内商品検索サービスの提供
インキュベーション事業	㈱DGインキュベーション	連結子会社	ベンチャー企業等への投資・育成等インキュベーション事業
	㈱Open Network Lab	連結子会社	有望なスタートアップ企業等への投資・育成事業
	Digital Garage US, Inc.	連結子会社	米国を拠点としたグローバル戦略を展開するための持ち株会社
	Neo Innovation, Inc.	連結子会社	アジャイルソフトウェア開発手法のコンサルティング事業等
	Neo Innovation(Singapore) Pte. Ltd.	連結子会社	アジアを拠点としたアジャイル開発手法を用いたソフトウェア開発等
	EdgeCase, LLC	連結子会社	米国を拠点としたアジャイル開発手法を用いたソフトウェア開発等

(2) 企業集団の事業系統図



※→は、各事業のサービス提供を示す

- ※1 当社は事業持ち株式会社として当社グループ全体の戦略策定・実行の他、各連結子会社に対し、業務受託契約に基づく経営管理業務及びディージェー・アンド・アイベックスカンパニーにおいてマーケティング事業を行っております。
- ※2 EdgeCase, LLC は、平成24年5月株式取得により連結子会社となっております。
- ※3 econtext Asia Limited は、平成24年9月に設立致しました。
- ※4 ㈱イーコンテキストは、平成24年10月に当社の事業カンパニーを会社分割した新設会社であります。
- ※5 ㈱コトハコは、平成24年12月株式取得により連結子会社となっております。
- ※6 当社グループには上記事業系統図に記載されているほかに、連結子会社で米国における投資不動産の所有・賃貸等を行っている Digital Garage Development LLC 及び持分法適用関連会社で価格比較サイト「価格.com」やランキングとクチコミのグルメサイト「食べログ」の運営等を行っている㈱カカコム、食品のオンライン販売を行っている㈱FOOZAがあります。なお、㈱カカコムは、東京証券取引所市場第一部に株式を上場しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) econtext Asia Limited ※1	中国 香港	千香港ドル 1,623,234	ECプラットフォーム全般のグローバル展開に向けたペイメント事業の持ち株会社	80.50	役員の兼任2名
ベリトランス㈱ ※1 ※2 ※4	東京都 渋谷区	1,068,454	クレジットカード決済を強みとしたEC事業者に対する決済関連のシステム・サービスの提供及び決済業務の代行業業	99.80 (99.80)	当社が管理業務を受託している。 役員の兼任3名
㈱イーコンテクスト ※2 ※5	東京都 渋谷区	100,000	コンビニ決済を強みとしたEC事業者に対する決済関連のシステム・サービスの提供及び決済業務の代行業業	100.00 (100.00)	当社が管理業務を受託している。 役員の兼任3名
eCURE㈱ ※2	東京都 渋谷区	75,000	サーバー証明書及びセキュリティサービスの提供	100.00 (100.00)	役員の兼任2名
iResearch Japan㈱ ※2	東京都 渋谷区	30,000	インターネットを活用した中国市場の調査等	66.67 (66.67)	役員の兼任2名
ジェイジェストリート㈱ ※2 ※7	東京都 渋谷区	100,000	訪日中国人観光客向けサイト「杰街同步(ジェイジェストリート)」の運営等	50.00 (50.00)	役員の兼任1名
㈱CGMマーケティング	東京都 渋谷区	350,000	オーディエンスデータを活用したソーシャルメディア関連の広告商品、Web広告技術の開発と販売	74.00	当社が管理業務を受託している。 役員の兼任4名
ナビプラス㈱ ※2	東京都 渋谷区	145,000	レコメンドエンジンを主力としたサイト支援ツールの販売等	95.02 (95.02)	役員の兼任3名
㈱コトハコ ※2	東京都 渋谷区	63,500	中小規模ECサイト向け商品レコメンドサービス及びサイト内商品検索サービスの提供	100.00 (100.00)	役員の兼任2名
㈱DGインキュベーション	東京都 渋谷区	100,000	ベンチャー企業等への投資・育成等インキュベーション事業	100.00	当社が管理業務を受託している。また、当社から資金援助を受けている。 役員の兼任5名
㈱Open Network Lab ※2	東京都 渋谷区	15,000	有望なスタートアップ企業への投資・育成事業	70.00 (70.00)	当社が管理業務を受託している。 役員の兼任3名
Digital Garage US, Inc. ※1	米国 カリフォルニア州	千米ドル 19,600	米国を拠点としたグローバル戦略を展開するための持ち株会社	100.00	当社が管理業務を受託している。また、当社から資金援助を受けている。 役員の兼任4名
Neo Innovation, Inc. ※1 ※2 ※7	米国 カリフォルニア州	千米ドル 9,018	アジャイルソフトウェア開発手法のコンサルティング事業等	100.00 (100.00)	当社が管理業務を受託している。 役員の兼任2名
Neo Innovation(Singapore) Pte. Ltd. ※2 ※7	シンガポール 共和国	シンガポールドル 100	アジアを拠点としたアジャイル開発手法を用いたソフトウェア開発等	100.00 (100.00)	—
EdgeCase, LLC ※2 ※6	米国 オハイオ州	—	米国を拠点としたアジャイル開発手法を用いたソフトウェア開発等	100.00 (100.00)	—
Digital Garage Development LLC ※2	米国 カリフォルニア州	千米ドル 7,000	投資不動産の所有・賃貸等	100.00 (100.00)	役員の兼任1名
その他2社					
(持分法適用関連会社)					
㈱カカコム ※3	東京都 渋谷区	915,984	価格比較サイト「価格.com」やランキングとクチコミのグルメサイト「食べログ」の運営等	20.83	当社と営業取引がある。 役員の兼任2名
㈱FOOZA	東京都 太田区	100,000	食品のオンライン販売	34.00	当社と営業取引がある。 役員の兼任3名

※1 特定子会社に該当しております。

※2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

※3 有価証券報告書提出会社であります。

※4 ベリトランス㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	9,632,918千円
	(2) 経常利益	1,399,104千円
	(3) 当期純利益	865,872千円
	(4) 純資産額	2,460,343千円
	(5) 総資産額	9,179,944千円

※5 ㈱イーコンテキストについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,616,012千円
	(2) 経常利益	459,273千円
	(3) 当期純利益	256,137千円
	(4) 純資産額	3,191,960千円
	(5) 総資産額	15,952,045千円

※6 EdgeCase, LLCの資本金については、当該会社が米国法上のLimited Liability Companyであり、資本金の概念と正確に一致するものがないことから記載しておりません。

※7 ジェイジェストリート㈱は、㈱シェアリーチャイナから、Neo Innovation, Inc. 及びNeo Innovation(Singapore) Pte. Ltd. は、それぞれNew Context, Inc. 及びNew Context(Singapore)Pte. Ltd. から名称変更しております。

5【従業員の状況】

当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。変更の内容は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1) 連結会社の状況

平成25年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
ペイメント事業	112 (6)
マーケティング事業	180 (4)
インキュベーション事業	105 (一)
全社（共通）	66 (一)
合計	463 (10)

- ※1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- ※2 全社（共通）は、特定のセグメントに区分できない総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
- ※3 従業員数が前連結会計年度末に比べて87名増加しておりますが、主として、平成24年5月にEdgeCase, LLC株式の取得により同社を子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年6月30日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
226名	33.4歳	4年 3ヶ月	5,522,128円

セグメントの名称	従業員数（名）
マーケティング事業	147
インキュベーション事業	13
全社（共通）	66
合計	226

- ※1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は僅少であるため記載を省略しております。
- ※2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- ※3 全社（共通）は、特定のセグメントに区分できない総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
- ※4 従業員数が前事業年度末に比べて57名減少しておりますが、主として、当社の事業カンパニーでありましたイーコンテクトカンパニーの決済サービス事業を、新たに設立した㈱イーコンテクトに承継させる新設分割を行ったことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社グループは、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。変更の内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、昨年末に発足した新政権によるデフレ脱却に向けた経済政策への期待感から日経平均株価が上昇するなど景況感に改善の兆しが見られましたが、実体経済は新興国経済の減速・停滞が懸念されるなど依然として不透明な状況でありました。一方で、当社を取り巻くインターネット関連の環境につきましては、平成25年3月末時点で固定系ブロードバンド契約数が約3,530万とインターネットを利用する機会が広く普及しており、スマートフォンやタブレットの利用者の増加により移動系超高速ブロードバンド契約数は約2,567万となるなど継続的な拡大基調にあります。

このような事業環境のもと、当社グループは「Lean Global」（Lean：無駄のない、Global：地球規模）という企業コンセプトのもと、マーケティングソリューションとEコマース決済プラットフォームの提供をベースに、投資を伴うビジネスインキュベーションを行っております。

当連結会計年度における将来の事業拡大に向けた取り組みと致しましては、まず、広告・マーケティング領域のビジネスにおいて長年にわたりリーディング・ポジションの地位にある㈱電通と、第三者割当増資を含む資本業務提携を締結致しました。この提携は、両社の知見やノウハウを結集し、最先端のマーケティング・テクノロジーを開発・駆使して、デジタル・マーケティング事業及びビジネス・インテリジェンス事業の拡大を図ることを目指したものであります。

また、ペイメント事業を統括する中間持株会社 econtext Asia Limited は、クレジットカード業界におけるリーディングカンパニーである3社と資本業務提携を致しました。これらの提携により、国内のペイメント事業のさらなる拡大を図るとともに、それぞれが日本で培ってきた高品質のサービスを武器に、成長を続けるアジア地域での事業拡大を目指してまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔ペイメント事業〕

ペイメント事業におきましては、Eコマース決済ソリューションの提供を行っております。当連結会計年度からベリトランス㈱の収益貢献が開始致しましたが、ベリトランス㈱及び㈱イーコンテクストの営業チームを一体化するなどの事業統合による成果が表れ、国内のEコマース決済における取扱件数、取扱高は順調に伸長致しました。また、香港に設立した econtext Asia Limited を拠点にアジア地域における事業展開にも着手し、まずインドネシアにおいて、インドネシア市場向けにローカライズしたEコマース決済サービスの提供を開始致しました。

なお、ベリトランス㈱及び一部連結子会社の決算日を3月31日から連結決算日である6月30日に変更したことに伴い、当連結会計年度におきましては、ベリトランス㈱及び一部連結子会社は平成24年4月1日から平成25年6月30日までの15ヶ月間の実績を連結しております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は14,412百万円（対前年同期比10,677百万円増、同285.9%増）、営業利益は1,303百万円（対前年同期比753百万円増、同137.1%増）となりました。

〔マーケティング事業〕

マーケティング事業におきましては、ウェブとリアルを融合した総合プロモーション及びインターネット広告等のウェブマーケティングを行っております。広告・プロモーションを手掛ける当社ディージー・アンド・アイベックスカンパニーはウェブマーケティング領域が牽引して堅調に推移致しましたが、ビッグデータ事業などの新規事業に係る開発コストが発生し、対前年同期比で減益となりました。最先端のウェブ広告技術を提供する㈱CGMマーケティングでは、米国Kiip社の有力ゲームアプリにも多数採用されているスマートフォン向け広告配信プラットフォームの国内導入などに取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は11,043百万円（対前年同期比2,485百万円増、同29.0%増）、営業利益は472百万円（対前年同期比38百万円減、同7.5%減）となりました。

[インキュベーション事業]

インキュベーション事業におきましては、国内外のベンチャー企業への投資・育成及び投資先企業のサービスのローカライズなどを行っております。また、米サンフランシスコに本社を置き、世界各地に拠点を構えるNeo Innovation, Inc. が、企業や政府向けにソフトウェア開発やデザインコンサルティングを手掛けております。

ベンチャー企業への投資に係る保有株式の売却が前年同期と比べて減少したこと及び Neo Innovation, Inc. の先行投資期間が続いたため、対前年同期比で減収減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は2,509百万円（対前年同期比101百万円減、同3.9%減）、営業利益は290百万円（対前年同期比1,342百万円減、同82.2%減）となりました。

以上の各セグメントの業績の結果、ペイメント事業は当連結会計年度からペリトランス㈱がグループ入りしたことから大幅に増収増益となったものの、インキュベーション事業が保有株式の売却が前年同期と比べて減少したことなどから減収減益となったため、当社グループの連結売上高は27,964百万円（対前年同期比13,060百万円増、同87.6%増）となり、営業利益は1,322百万円（対前年同期比299百万円減、同18.5%減）となりました。また、持分法による投資利益1,361百万円及び当社が保有する外貨建資産の評価替等により発生した為替差益499百万円の計上等により、経常利益は3,078百万円（対前年同期比369百万円増、同13.6%増）、連結子会社の株式の一部を売却したことによる関係会社株式売却益1,131百万円の計上等により、当期純利益は2,715百万円（対前年同期比609百万円増、同28.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、19,090百万円と前連結会計年度末と比べ3,332百万円（21.1%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は3,211百万円（前年同期は2,542百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4,215百万円に加え、決済事業等における預り金の増加額3,269百万円等であり、支出の主な内訳は、決済事業等における未収入金の増加額1,456百万円、法人税等の支払額1,456百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は1,514百万円（前年同期は9,411百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、関係会社株式の売却による収入4,303百万円等であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,247百万円、無形固定資産の取得による支出688百万円、投資有価証券の取得による支出418百万円並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出447百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は1,816百万円（前年同期は15,273百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、株式の発行による収入2,611百万円、長期借入れによる収入（純額）6,586百万円等であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出（純額）10,640百万円、配当金の支払額216百万円等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおり、「ペイメント事業」「マーケティング事業」「インキュベーション事業」を行っております。従来、主にマーケティング事業に係る生産及び受注実績を記載しておりましたが、前連結会計年度における決済業務等を行うベリトランス(株)を連結子会社としたことにより、当社グループ全体における生産実績の金額的重要性が乏しくなり、提供する主要なサービスの性格上、当該記載が馴染まなくなったことから、当連結会計年度より記載を省略しております。

(2) 受注状況

「(1) 生産実績」に記載の理由から、受注実績の金額的重要性が乏しくなったこと、また、当社グループの提供する主要なサービスは、受注から売上までの期間が短期間であり、期中の受注高と販売実績がほぼ対応するため、当連結会計年度より記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	前年同期比 (%)
ペイメント事業 (千円)	14,412,243	385.9
マーケティング事業 (千円)	11,043,327	129.0
インキュベーション事業 (千円)	2,509,227	96.1
合計 (千円)	27,964,798	187.6

※1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

※2 金額には、消費税等は含まれておりません。

※3 当連結会計年度から報告セグメントの区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

※4 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻くビジネス環境はかつてないほど大きく変化しております。急激な環境変化に適応していくために、「Lean（無駄のない）な変革をGlobal（地球規模）で興していく」という想いを込めた「Lean Global」という企業コンセプトのもと、平成25年6月期を初年度とする中期3ヵ年計画を策定し、グループ全体の継続的な成長を実現しながら、企業価値向上に取り組んでおります。この中期3ヵ年計画を推進するために、以下の戦略を策定しております。

(1) 日本／米国／アジアを結ぶグローバルインキュベーションストリームの構築

スマートフォン等の高性能モバイル端末の普及により、アジアを含む新興国でインターネット人口が急拡大し、これに伴ってインターネットビジネスが急速にグローバル化しております。経済成長著しいアジア地域でのビジネスを拡大するために、平成24年9月に香港において連結子会社 econtext Asia Limited を設立し、東京とサンフランシスコに香港を加えた3拠点体制を確立致しました。次期以降、シリコンバレー発の最先端ビジネスを日本において最適化し、経済成長が著しいアジア市場へとつなぐ「インキュベーションストリーム」の構築を推進してまいります。

(2) グループリソース活用によるデータマネジメント事業の確立

小売業をはじめとして、多くのサービスがインターネットサービスに置き換えられたことによって蓄積された大量の行動データ（ビッグデータ）を有効活用できるか否かが、インターネットビジネスの勝敗を分ける一つの決め手となりつつあります。当社グループには、インターネットメディアの運営やEコマース決済サービスの提供を通じて、大量のマーケティングデータが蓄積されておりますが、これらのデータを活用したデジタル・マーケティング事業及びビジネス・インテリジェンス事業を推進することを目的に、平成24年12月に㈱電通と資本業務提携契約を締結致しました。両社の知見やノウハウを結集し、最先端のマーケティング・テクノロジーを開発・駆使して、デジタル・マーケティング事業及びビジネス・インテリジェンス事業を、マーケティング事業における、総合プロモーション及びウェブマーケティングに続く収益の柱へと育成してまいります。

(3) 決済プラットフォームのアジア展開

当社グループはベリトランス㈱を連結子会社化したことにより、日本最大級の決済事業プラットフォームを実現致しました。また、平成25年2月から4月にかけて、クレジットカード大手3社と資本業務提携契約を締結致しました。当社グループがこれまでに日本市場で培ってきた最先端の決済テクノロジーとEコマースサービスを、決済ビジネス全般に係るリーディングカンパニー各社との協業により、それぞれの国や地域の商習慣に合わせてカスタマイズし、成長を続けるアジア地域で展開してまいります。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針について

① 会社の支配に関する基本方針

当社は、当社株式の売買は市場に委ねるものと考えており、当社株式の大量買付行為を行う大量買付者による当社株式の買付要請に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の判断によるものと考えております。また、大量買付者による経営への関与は、必ずしも企業価値を毀損するものではなく、それが当社の企業価値の拡大につながるものであれば何ら否定するものではありません。

しかしながら、昨今、我が国において、対象となる会社の取締役会との十分な交渉や取締役会の合意を経ることなく、一方的に株券等の大量の買付行為が行われているものの中には、その目的や買収後の方針等の十分な情報の開示がなされないまま、行われる事例が少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の掲げる企業理念を理解し、様々なステークホルダーとの間で、円滑な関係を構築することにより、社会に貢献し、当社の企業価値の最大化を図るとともに、株主の共同の利益を確保するものでなければならないと考えております。したがって、当社の企業価値が不用意に毀損され、株主にとって不利益を生じさせる大量買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えます。

② 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、当社グループ全体としての事業の拡大と収益性の向上を目指し、また、将来のグループの収益の柱となる事業の創造を積極的に行うことにより、当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を目指し、多数の投資家の皆様に当社株式を長期継続して保有していただくため、以下の施策を実施しております。

イ. 当社の経営の基本方針

当社グループでは、「コンテクスト（文脈）」の提供で社会貢献することをミッション（使命）としております。企業と人、そして情報を有機的に結びつける「コンテクストカンパニー」であることが、業務を行う上での基本コンセプトであります。インターネット業界の黎明期からの実績に基づくソリューションノウハウと、最新のネットワーク技術を有効に活用することにより、種々複雑な情報を有機的に結びつけ、企業と人と情報、これら三者の存在価値を相互に、より高め得る機能を開発することを、業務の目的としてまいりました。常に時代の数歩先に視点を合わせ、コンテクストの対象を冷静かつ的確に選別し、人と環境とデジタル情報化社会が共存できる、快適な社会に貢献し得るサービスを構築することが、当社の経営における基本方針であります。

ロ. 中長期的な企業価値向上のための取組み

当社は平成7年の設立以来、インターネット時代の「コンテクストカンパニー」を企業理念として、数々の日本初となるインターネットビジネスを創造してきました。当社は中長期的な企業価値向上のために、広告・プロモーション機能と決済機能を融合したビジネスセグメントをプラットフォームとして、グローバルにビジネスインキュベーションを行うことを成長戦略の中心に置いております。こうした戦略に基づき当社は、各事業会社の経営責任と権限を明確化するとともに、グループ視点での目標を設定することにより、企業価値向上に努めております。

ハ. 不適切な者によって当該株式会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、不適切な支配の防止のため、平成23年9月27日開催の第16回定時株主総会で当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）（以下、「本方針」といいます。）の継続を決議しております。

本方針では、当社株券等の大量買付を行おうとする者は、(i)事前に大量買付者から当社取締役会に対して必要かつ十分な情報が提供され、(ii)当社取締役会が当該情報を検討するために必要な一定の評価期間が経過した後のみ大量買付行為を開始する、という大量買付のルールを提示しております。

したがって、大量買付ルールが遵守されている場合、対抗措置の発動は原則として行いません。ただし、大量買付ルールが遵守されている場合であっても、大量買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかであると認められる場合は、対抗措置の発動を行います。なお、具体的な対抗措置については、新株予約権の無償割当その他法令及び当社定款が取締役会の権限として認める対抗措置のうち、その時点で相当と認められるものを選択することとなりますが、当該対抗措置の仕組み上、株主（大量買付ルールに違反した大量買付者を除きます）が、法的権利又は経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。なお、本方針の詳細に関しましては、当社ウェブサイト (<http://www.garage.co.jp/ir/>) に掲載しております。

③ 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

買収防衛策の導入・継続に関しましては、株主総会の決議によって買収防衛策の導入・継続を行うことができる旨の定款変更を行った上で、買収防衛策の導入・継続自体についても株主総会による承認を得ることと致しております。また、現在導入している買収防衛策の有効期限に関しましても、当社の第19回定時株主総会までとすることにより、当該買収防衛策を再度検討する機会を設けております。このように、買収防衛策の導入・継続及び導入期間に関して、株主の意向を十分に反映するものと致しております。さらに、当社取締役会が買収防衛策を廃止する旨の決議を行った場合には、有効期限の満了前であっても、その時点で当該買収防衛策は廃止されるものとされております。

また、対抗措置の発動に関しましても、当社取締役会が特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、大量買付者が真摯に合理的な経営を目指すものではなく、大量買付者による支配権の取得が当社の企業価値を毀損し、株主の共同の利益を損なう可能性があるか否か客観的な基準に従って検討することとしております。

さらに、当社取締役会が株主総会の開催を決定した場合には、対抗措置の発動の是非の決定は当社株主総会に委ねられ、この点においても、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を可及的に排除する仕組みが確保されているものといえます。

したがって、当社取締役会は、当該買収防衛策は、当社の基本方針に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、また、当社株主の共同の利益を損なうものではないものと判断致しております。

4【事業等のリスク】

以下については、当社グループの事業展開その他に関し、リスク要因の可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、本項には将来に関する事項が含まれますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成25年9月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) システムリスクについて

当社グループではインターネット価格比較サイトである「価格.com」を企画・運営する㈱カカクコム、Eコマースビジネス等に向けて決済プラットフォームを提供するベリトランス㈱及び㈱イーコンテキスト等、ユーザーに対して一定のサービスを提供するため、コンピュータシステムを構築致しております。ハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害、コンピュータウイルス、サイバーテロのほか、自然災害等によりシステム障害が発生した場合、又は適切な対応ができなかった場合には、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 顧客情報のセキュリティについて

当社グループの事業にとって、顧客データの不正取得や改変等による被害の防止は極めて重要であります。当社グループにおいては、厳重な顧客情報管理のルールに基づいて、十分なセキュリティ対策を講じておりますが、今後、顧客情報管理における問題が生じ、それに伴い損害賠償を請求された場合、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(3) インキュベーション事業に係る投資について

① ベンチャー企業及び再生企業への投資について

当社グループは投資を伴う事業育成として、インキュベーション事業を行っております。インキュベーション事業の投資先は、いわゆるベンチャー企業や企業再生のためのリストラクチャリングを必要とする企業が含まれます。これらの企業は、その将来性において不確定要因を多々含んでおり、国内外の景気動向、インターネット等に係る技術革新、株式市場の変化等により、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

② 業績の変動について

当社グループにとってインキュベーション事業における保有株式の売却による損益が業績に与える影響は極めて大きくなっており、特に、短期的な経営成績は保有株式の売却のタイミングにより大きな影響を受けます。また、インキュベーション事業の業績は、投資先企業の成長状況、並びに経済環境や新規公開を含む株式市場全般の動向等に大きく影響を受け、これら当社グループのコントロールの及ばない外部要因が当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

なお、インキュベーション事業の平成21年6月期から平成25年6月期までの連結会計年度ごとの経営成績は下表のとおりです。

(単位：千円)

	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期
売上高	180,250	7,183	1,180,406	2,610,828	2,509,227
営業損益	△883,610	△143,788	688,001	1,632,267	290,000

(4) 法的規制の可能性及び影響について

現在の我が国のインターネット及びEコマースを取り巻く法的環境は、インターネットの歴史が浅いため未整備であり、インターネットのみを対象とした法令等の規制はきわめて限定的であるため、主として他の一般の規制を準用するものとなっております。今後は他の諸外国同様にEコマースやインターネットを活用したビジネス、その他のルールが整備されてくることが予想されます。利用者、関連業者を対象とした法的規制の制定、あるいは当社グループの属する業界の自主的な規制及び規制の要求等により、当社及び当社グループの業務の一部が制約を受ける可能性があります。

(5) 知的財産権について

当社グループは、ブランドを重要な財産と考え、積極的に商標権を取得してまいりました。また、独自に開発したシステムや共同開発したシステムあるいはビジネスモデルに関しても、特許権等の対象となる可能性があるものについては、出願を致しております。

ただし、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権がインターネット関連事業にどのように適用されるのか全てを正確に想定するのは困難であり、当社グループの事業関連技術等についての特許等が第三者に成立した場合、また当社グループの認識していない特許権等が成立している場合に、特許侵害により当社が損害賠償義務を負ったり、抵触する特許権について使用を継続することができなくなる可能性があります。これらの場合には当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループに他社保有特許権等の使用が認められた場合においても、ロイヤリティーの支払い等により当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(6) 訴訟の可能性について

当社グループは顧客からの案件の受注に対し、その契約において免責条項を設けておりますが、当初予想し得ないトラブルの発生等による訴訟のリスクが考えられます。また、特許権等の知的財産権による訴訟についても前述のとおり訴訟のリスクがあるものと考えております。かかる訴訟が発生した場合には、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(7) 競合について

当社グループはインターネットビジネスの総合プロデュース企業として、インターネット広告代理業務等のマーケティング・ソリューションを提供するマーケティング事業及びEコマース決済ソリューションを提供するペイメント事業を行っております。これらの各個別業務は数多くの競合他社が存在しており、今後も新規参入者が増加するものと考えております。

今後も当社グループはインターネット関連業務について技術面、情報面等の強化を図ってまいります。なお一層の競争激化等により価格競争や広告宣伝費等の費用増加も考えられ、その場合には当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、インターネット関連分野においては、技術の進歩が目覚しく、技術革新による競争力を有した競合他社の出現により、当社及び当社グループの将来の競争力が低下する可能性があります。

新たに開発・投資を行う新規事業等におきましても、他社との競合や事業環境の急速な変化等により計画通りに進捗しない場合、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(8) 特定の人物への依存について

当社設立以来、最高経営責任者である林郁は、インターネットビジネスの先駆者であり、かつ多種多様なネットワークを持つことから、これまでの事業展開においても大きな影響を与えてまいりました。当社及び当社グループの重要な業務推進原動力となっており、今後も当社及び当社グループの業務を展開していく上で、林郁に負うところは大きいものと思われ。このため当社では林郁に過度に依存しない経営体制の構築に努力しておりますが、現時点では林郁が退任するようなこととなった場合、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(9) グループ体制について

当社グループは、Eコマース決済ソリューションの提供を行う「ペイメント事業」、ウェブとリアルを融合した総合プロモーション及びインターネット広告等のウェブマーケティングを行う「マーケティング事業」、並びに国内外のベンチャー企業への投資・育成及び投資先企業のサービスのローカライズなどを行う「インキュベーション事業」を主な業務としております。

当社はグループ連邦経営を標榜し、グループ管理体制の確立を日々推進しておりますが、業務領域が多岐にわたるため、当社及びグループ各社の事業環境が急速に変化した場合、当社及び当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。特に、持分法適用関連会社である㈱カクコム業績変動が当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(10) 人材の流動化及び人材の確保について

我が国のインターネットの歴史が浅いこともあり、当社グループが必要としているインターネット関連技術、マーケティングあるいはインターネットビジネスのノウハウを持つ人材が少なく、人材の確保は容易ではありません。当社グループは業容拡大の時期であり今後も積極的に優秀な人材の採用を予定しておりますが、当社グループの計画にあった採用ができない場合には、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは福利厚生充実を図り、役員職員にインセンティブを付与するなど人材の確保に努めておりますが、当社及び当社グループの役員職員が流動化する、あるいは人材確保のために人件費等が増加する可能性もあり、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)イーコンテキスト	T I S(株)	日本	ソフトウェア開発とシステム構築・運用業務	業務委託基本契約	平成10年7月1日より1年間（その後1年単位の自動更新）

(2) 業務提携契約等

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)イーコンテキスト	(株)ローソン	日本	業務委託契約	(株)ローソン店舗における代金収納代行の業務委託契約	平成15年3月3日より1年間（その後1年単位の自動更新）
(株)イーコンテキスト	T I S(株)	日本	システム運用・保守契約	当社のシステムに係る情報処理サービス業務	平成12年7月1日より1年間（その後1年単位の自動更新）
(株)イーコンテキスト	(株)カカコム	日本	共同事業契約	「価格.com安心支払い」のサービスに関する共同事業契約	平成22年8月13日より3年間（その後1年単位の自動更新）
(株)デジタルガレージ	(株)電通	日本	資本業務提携に関する基本合意	1. 両社の知見やノウハウを結集し、最先端のマーケティング・テクノロジーを開発・駆使して、デジタル・マーケティング事業及びビジネス・インテリジェンス事業の拡大を図り、両社の企業価値を向上させることを目的とした業務提携 2. 業務提携の目的のために必要な資金の調達として、当社が第三者割当増資を実施し、(株)電通がその全てを引受ける資本提携	—
(株)デジタルガレージ	(株)電通	日本	株主間契約	先端科学者のビジネスプロデュース事業及び脳波関連ビジネスに関する合弁会社設立に関する契約	—
(株)デジタルガレージ	三菱食品(株)	日本	合弁契約	インターネットを利用した食品等の通信販売事業に関わる合弁会社設立に関する契約	—
econtext Asia Limited	三井住友カード(株)	日本	資本業務提携に関する基本合意	両社が既に協業している決済事業を中心に、両社が持つ事業やノウハウを用いて、決済事業の更なる拡大、新しい決済ソリューションの企画開発、共同の海外展開などを図り、両社の企業価値を向上させることを目的とした資本業務提携	—

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
econtext Asia Limited	(株)クレディセゾン	日本	資本業務提携に関する基本合意	両社が持つ事業やノウハウを用いた、共同での海外展開の推進、国内における決済事業の拡大、及び新しいサービスの開発などを図ることで、両社の企業価値を向上させることを目指した資本業務提携	—
(株)デジタルガレージ	(株)クレディセゾン	日本	資本業務提携に関する基本合意	国内及び海外におけるインキュベーション事業及びマーケティング事業に関する事業連携を目指した業務提携	—
econtext Asia Limited	(株)ジェーシービー	日本	資本業務提携に関する基本合意	国内及び海外における決済事業に関する企画、推進を協同して行うことを目指した資本業務提携	—

6【研究開発活動】

インターネットビジネスを手がける海外のスタートアップ企業から、当社取締役であり、Massachusetts Institute of Technology (MIT) Media Lab Directorでもある伊藤穰一の世界規模の人脈を活用して特に有望なものを探し出し、日本での展開についてビジネスモデルを研究・開発する「インポート型」のインキュベーションと、グローバルに活躍する事を目標にインターネットビジネスの起業を志すエンジニアや起業家を育成する「Open Network Lab」を核として「エクスポート型」のインキュベーションを行ってまいりました。

平成22年7月から開始した「Open Network Lab」での起業家育成プログラム「Seed Accelerator」では、国内外並びに、ソフトウェアだけでなくハードウェアの開発を行うチームまで、幅広い分野からの多数の応募を引き続き頂いており、選考の結果、第5期では7チーム、第6期では3チームが3ヶ月間のプログラムに参加し、参加チームのビジネスの成長を促してまいりました。プログラムのメンター（指導者）も世界各国から参加して頂き、そのメンタリング（指導）を経て、国内に限らず、世界に向けたサービスを誕生させております。また、「Open Network Lab」を卒業したチームからは、米国シリコンバレーの起業家育成プログラムとして有名な「Y Combinator」や「500 Startups」に参加を認められたスタートアップ企業が続々と登場しており、日本を代表する起業家育成プログラムとして世界からも注目を集めております。平成25年3月には第7期「Seed Accelerator」の募集を行い、選出された6チームが同年7月から3ヶ月間のプログラムに参加します。

その他、国内外から経験豊かな投資家、起業家等を講師として招聘し、インターネットサービスの開発に興味があるエンジニアや世界に向けたサービスの開発・運営を考えている起業家を対象に開催するイベントには、毎回多くの参加者が集まり、同じ目的を共有する者同士が情報交換する場として広く活用されております。

これらのインキュベーション事業等における研究開発活動の結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は38百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて5,831百万円増加し、33,837百万円となりました。この主な要因は、第三者割当等における新株式発行に伴う払込が完了したこと及び連結子会社株式の一部売却等により現金及び預金が3,020百万円増加したことに加え、決済事業等に係る未収入金が1,459百万円、株式の取得等により営業投資有価証券が737百万円、決済事業等に係る金銭の信託が363百万円、受取手形及び売掛金が208百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて840百万円増加し、22,173百万円となりました。この主な要因は、連結子会社株式の一部売却による取崩し等に伴いのれんが2,136百万円減少した一方で、持分法による投資利益の計上等により投資有価証券が1,221百万円増加したことによるものの他、新規取得等により有形固定資産が1,126百万円、投資不動産が425百万円、ソフトウェアが147百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて6,703百万円減少し、21,801百万円となりました。この主な要因は、決済事業等に係る預り金が3,273百万円、条件変更等による短期借入金からの借換等により1年内返済予定の長期借入金が205百万円、法人税等の計上により未払法人税等が69百万円増加した一方で、借入金の返済等により短期借入金が10,640百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて6,594百万円増加し、6,950百万円となりました。この主な要因は、条件変更等による短期借入金からの借換等により長期借入金6,616百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて6,781百万円増加し、27,258百万円となりました。この主な要因は、第三者割当増資等に伴い、資本金が1,312百万円、資本剰余金が1,312百万円、連結子会社株式の一部売却による持分割合の減少等により少数株主持分が1,294百万円、当期純利益の計上等により利益剰余金が2,498百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は27,964百万円と前連結会計年度の14,903百万円から13,060百万円の増加となりました。これは主として、ペイメント事業は当連結会計年度からベリトランス(株)がグループ入りしたことから大幅に増収となったものの、インキュベーション事業が保有株式の売却が前年同期と比べて減少したことなどから減収となったことによるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は1,322百万円と前連結会計年度の1,621百万円から299百万円の減少となりました。これは主として、ビッグデータ事業などの戦略事業や米国での事業において先行投資的費用が増加したことによるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は3,078百万円と前連結会計年度の2,708百万円から369百万円の増加となりました。これは主として、前連結会計年度においては1,004百万円であった(株)カクコム等の持分法による投資利益が1,361百万円と増加したことに加え、当社が保有する外貨建資産の評価替等により発生した為替差益499百万円を計上したことによるものであります。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は2,715百万円と前連結会計年度の2,106百万円から609百万円の増加となりました。これは主として、連結子会社の株式の一部を売却したことによる関係会社株式売却益1,131百万円を計上したことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は1,990百万円であり、セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、設備投資額には有形固定資産の他、ソフトウェア、長期前払費用等を含めて記載しております。

(1) ペイメント事業

当連結会計年度の主な設備投資は、決済サービスにおけるシステム関連のソフトウェア及びデータセンターのサーバ等の備品を中心とする総額1,035百万円の投資を実施致しました。

(2) マーケティング事業

当連結会計年度において、重要な設備投資は行っておりません。

(3) インキュベーション事業

当連結会計年度において、重要な設備投資は行っておりません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、米国でのイベントや研修等のための多目的施設の有形固定資産を中心とする総額831百万円の投資を実施致しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	土地 (面積)	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社機能 コンピュータ 関連装置 その他	225,971	13,312	30,975	—	52,167	322,426	66
ディージー・アンド・ アイバックス カンパニー (東京都渋谷区)	マーケティング 事業	事務所設備 コンピュータ 関連装置 その他	4,702	—	—	—	13,432	18,134	147

※ 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びにソフトウェアであります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

平成25年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	土地 (面積)	その他	合計	
ベリトランス(株)	本社 (東京都 渋谷区)	ペイメント 事業	事務所設備 コンピュータ 関連装置 その他	32,625	—	13,612	—	1,153,909	1,200,147	51
(株)イーコン テキスト	本社 (東京都 渋谷区)	ペイメント 事業	コンピュータ 関連装置 その他	—	—	—	—	240,844	240,844	52
eCURE(株)	本社 (東京都 渋谷区)	ペイメント 事業	同上	—	—	—	—	2,469	2,469	2
ジェイジェ ストリート (株)	本社 (東京都 渋谷区)	ペイメント 事業	同上	—	—	—	—	5,403	5,403	3
ナビプラス (株)	本社 (東京都 渋谷区)	マーケティ ング事業	事務所設備 コンピュータ 関連装置 その他	1,401	—	—	—	135,979	137,380	25
(株)コトハコ	本社 (東京都 渋谷区)	マーケティ ング事業	コンピュータ 関連装置 その他	—	—	—	—	1,892	1,892	—
(株)CGMマ ーケティング	本社 (東京都 渋谷区)	マーケティ ング事業	同上	—	—	—	—	7,598	7,598	8
(株)DGイン キュベージ ョン	本社 (東京都 渋谷区)	インキュベ ーション事 業	同上	—	—	—	—	1,467	1,467	7
	賃貸施設 他 (神奈川 県鎌倉市)	全社共通	賃貸施設他	190,798	—	—	347,675 (1,714.36 ㎡)	9,610	548,084	—

※ 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びにソフトウェアであります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

平成25年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積)	投資 不動産	その他	合計	
econtext Asia Limited	本社 (中国 香港)	ペイメント 事業	ソフトウェア	—	—	—	—	4,187	4,187	—
Neo Innovation, Inc.	本社 (米国カリ フォルニア州)	インキュベ ーション事 業	事務所設備 コンピュータ 関連装置 その他	1,185	—	—	—	3,936	5,121	33
Neo Innovation (Singapore) Pte. Ltd.	本社 (シンガ ポール共 和国)	インキュベ ーション事 業	コンピュー タ関連装置 その他	—	—	—	—	5,418	5,418	14
EdgeCase, LLC	本社 (米国オ ハイオ州)	インキュベ ーション事 業	同上	—	—	—	—	7,406	7,406	27
Digital Garage US, Inc.	多目的施 設 (米国 カリフォル ニア州)	全社共通	イベント・ 研修等多目 的施設	318,819	—	318,819 (1,307平方 フィート)	—	—	637,639	—
Digital Garage Development LLC	賃貸施設 (米国カリ フォルニア 州)	全社共通	賃貸施設	—	—	—	3,102,808	—	3,102,808	—

※1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びにソフトウェアであります。

※2 投資不動産には、土地が含まれており、その帳簿価額は2,447,937千円(面積13,098平方フィート)であります。

※3 在外子会社の資産は、在外子会社の期末決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ベリトラン ス(株)	本社 (東京都 渋谷区)	ペイメント 事業	現行システ ム強化	10,000	—	自己資金	平成25年 7月	平成26年 6月	—
			現行システ ム運用拡充	8,100	—	自己資金	平成25年 7月	平成26年 6月	—
			現行システ ム機能追加	186,000	—	自己資金	平成25年 7月	平成26年 6月	—
(株)イーコン テキスト	本社 (東京都 渋谷区)	ペイメント 事業	現行システ ム強化	31,500	—	自己資金	平成25年 7月	平成26年 6月	—
			現行システ ム運用拡充	13,000	—	自己資金	平成25年 7月	平成26年 6月	—
			現行システ ム機能追加	93,000	—	自己資金	平成25年 7月	平成26年 6月	—

※ 完成後の増加能力につきましては、その測定が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000
計	600,000

※ 平成25年8月30日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を200株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用致します。これにより、発行可能株式総数は119,400,000株増加し、120,000,000株となります。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年9月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	235,596	235,666	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	235,596	235,666	—	—

※1 「提出日現在発行数」欄には、平成25年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

※2 提出日現在、単元株制度は採用しておりませんが、平成25年8月30日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を200株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用致します。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第4回新株予約権（平成16年9月28日株主総会の特別決議に基づき平成16年10月29日発行）

	事業年度末現在 (平成25年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成25年8月31日)
新株予約権の数(個)	313	296
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	626	592
新株予約権の行使時の払込金額(円)	184,879	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から 平成26年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 184,879 資本組入額 92,440	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、顧問又は従業員であることを要する。上記の他、権利行使の条件については、当社と本新株予約権割当ての対象となる当社及び当社の関係会社の取締役、監査役、顧問又は従業員との間で個別に締結する新株予約権割当てに関する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他処分は認めない。 新株予約権の譲渡をするときは、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

※1 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権又は新株引受権の行使を除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

※2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

第6回新株予約権（平成16年9月28日株主総会の特別決議に基づき平成17年9月1日発行）

	事業年度末現在 (平成25年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成25年8月31日)
新株予約権の数(個)	50	50
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100	100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	304,500	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から 平成26年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 304,500 資本組入額 152,250	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社 又は当社の関係会社の取締役 、監査役、顧問又は従業員 であることを要する。上記の 他、権利行使の条件について は、当社と本新株予約権割当 ての対象となる当社及び当社 の関係会社の取締役、監査 役、顧問又は従業員との間で 個別に締結する新株予約権割 当てに関する契約に定めると ころによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他 処分は認めない。 新株予約権の譲渡をするとき は、取締役会の承認を必要と する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

※1 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権又は新株引受権の行使を除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

※2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

第7回新株予約権（平成17年9月22日株主総会の特別決議に基づき平成18年2月1日発行）

	事業年度末現在 (平成25年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成25年8月31日)
新株予約権の数（個）	275	257
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	550	514
新株予約権の行使時の払込金額（円）	297,095	同左
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日から 平成27年9月22日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 297,095 資本組入額 148,548	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社 又は当社の関係会社の取締役 、監査役、顧問又は従業員 であることを要する。上記の 他、権利行使の条件について は、当社と本新株予約権割当 ての対象となる当社及び当社 の関係会社の取締役、監査 役、顧問又は従業員との間で 個別に締結する新株予約権割 当てに関する契約に定めると ころによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他 処分は認めない。 新株予約権の譲渡をするとき は、取締役会の承認を必要と する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

※1 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権又は新株引受権の行使を除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

※2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

② 会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第9回新株予約権（平成23年9月27日株主総会の特別決議に基づき平成24年6月29日発行）

	事業年度末現在 (平成25年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成25年8月31日)
新株予約権の数(個)	175	165
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	175	165
新株予約権の行使時の払込金額(円)	157,948	同左
新株予約権の行使期間	平成24年6月30日から 平成49年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 157,948 資本組入額 78,974	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の権利行使時においては、当社の取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過するまでの日までに限り、行使することができる。上記の他、権利行使の条件については、当社と本新株予約権割当ての対象となる当社の取締役又は執行役員との間で個別に締結する新株予約権割当て契約書に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他処分は認めない。 新株予約権の譲渡をするときは、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	※3	同左

※1 新株予約権の割当日後に、株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は併合の比率

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換若しくは株式移転又は株式無償割当て等を行うことにより、付与株式数の変更をすることが適切な場合、当社が必要と認める調整を行う。

※2 新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項等を決定する当社取締役会において定める。

※3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(i) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(ii) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(iii) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

- (iv) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後の行使価額に上記 (iii) に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後の行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (v) 新株予約権を行使することができる期間
本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (vi) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
下記①②に準じて決定する。
- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
 - ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(i)記載の資本金等増加限度額から上記(i)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (vii) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (viii) 新株予約権の取得条項
下記①~④に準じて決定する。
- ① 当社は、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合（いずれも、株主総会の承認が不要の場合は、当社の取締役会の承認がなされた場合は、当社取締役会が別に定める日に、新株予約権を無償で取得することができることとする。
 - ② 当社は、新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」といいます。）が、下記(ix)に定める新株予約権の行使の条件及び制限に基づく新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社取締役会が別に定める日に、当該新株予約権者の有する新株予約権を無償で取得することができることとする。
 - ③ 当社は、新株予約権者が書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出たときは、取締役会が別途定めた日において、当該新株予約権者の有する新株予約権を無償で取得することができることとする。
 - ④ 当社は、新株予約権者が当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に違反した場合には、取締役会が別途定めた日において、当該新株予約権者の有する新株予約権を無償で取得することができることとする。
- (ix) その他の新株予約権の行使の条件
下記①~⑤に準じて決定する。
- ① 新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使することができることとする。
 - ② 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は、当社及び新株予約権者との間で締結される新株予約権割当契約に定めるところに従い、相続原因事由発生日現在において未行使の新株予約権を承継し、これを行使することができることとする。
 - ③ 新株予約権者は、新株予約権を行使する場合、1個の新株予約権の一部の行使ができないものとする。
 - ④ 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができないものとする。
 - ⑤ その他の行使の条件及び制限は、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

第10回新株予約権（平成23年9月27日株主総会の特別決議に基づき平成25年6月28日発行）

	事業年度末現在 (平成25年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成25年8月31日)
新株予約権の数（個）	125	115
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	125	115
新株予約権の行使時の払込金額（円）	301,745	同左
新株予約権の行使期間	平成25年6月29日から 平成50年6月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 301,745 資本組入額 150,873	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の権利行使時においては、当社の取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過するまでの日までに限り、行使することができる。上記の他、権利行使の条件については、当社と本新株予約権割当ての対象となる当社の取締役又は執行役員との間で個別に締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他処分は認めない。 新株予約権の譲渡をするときは、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	※3	同左

※1 新株予約権の割当日後に、株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は併合の比率}$$

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換若しくは株式移転又は株式無償割当て等を行うことにより、付与株式数の変更をすることが適切な場合、当社が必要と認める調整を行う。

※2 新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項等を決定する当社取締役会において定める。

※3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(i) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(ii) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(iii) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

- (iv) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後の行使価額に上記 (iii) に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後の行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (v) 新株予約権を行使することができる期間
本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (vi) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
下記①②に準じて決定する。
- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
 - ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(i)記載の資本金等増加限度額から上記(i)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (vii) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (viii) 新株予約権の取得条項
下記①～④に準じて決定する。
- ① 当社は、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合（いずれも、株主総会の承認が不要の場合は、当社の取締役会の承認がなされた場合）は、当社取締役会が別に定める日に、新株予約権を無償で取得することができることとする。
 - ② 当社は、新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」といいます。）が、下記(ix)に定める新株予約権の行使の条件及び制限に基づく新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社取締役会が別に定める日に、当該新株予約権者の有する新株予約権を無償で取得することができることとする。
 - ③ 当社は、新株予約権者が書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出たときは、取締役会が別途定めた日において、当該新株予約権者の有する新株予約権を無償で取得することができることとする。
 - ④ 当社は、新株予約権者が当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に違反した場合には、取締役会が別途定めた日において、当該新株予約権者の有する新株予約権を無償で取得することができることとする。
- (ix) その他の新株予約権の行使の条件
下記①～⑤に準じて決定する。
- ① 新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使することができることとする。
 - ② 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は、当社及び新株予約権者との間で締結される新株予約権割当契約に定めるところに従い、相続原因事由発生日現在において未行使の新株予約権を承継し、これを行使することができることとする。
 - ③ 新株予約権者は、新株予約権を行使する場合、1個の新株予約権の一部の行使ができないものとする。
 - ④ 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができないものとする。
 - ⑤ その他の行使の条件及び制限は、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日 ※1 ～ 平成21年6月30日 ※2	145 26,383	185,886	3,771 —	1,835,604	3,771 —	1,928,351
平成22年7月1日 ※3 ～ 平成23年6月30日 ※5	248 60 30	186,224	22,925 9,135 4,456	1,872,120	22,924 9,135 4,456	1,964,867
平成23年7月1日 ※6 ～ 平成24年6月30日 ※7	28,000 260 600 4,000	219,084	3,528,000 24,034 89,128 504,000	6,017,283	3,528,000 24,034 89,128 504,000	6,110,029
平成24年7月1日 ※8 ～ 平成25年6月30日 ※9	10 2 16,500	235,596	789 184 1,311,783	7,330,041	789 184 1,311,783	7,422,787

※1 旧商法に基づく新株引受権（ストックオプション）の権利行使による増加

※2 (旧)㈱イーコンテキストの吸収合併による増加（合併比率1:0.61）

※3 第4回新株予約権の権利行使による増加

※4 第6回新株予約権の権利行使による増加

※5 第7回新株予約権の権利行使による増加

※6 有償一般募集（公募による新株式発行）

発行価格 268,800円

発行価額 252,000円

資本組入額 126,000円

※7 有償第三者割当（第三者割当による新株式発行）

発行価格 252,000円

資本組入額 126,000円

割当先 野村證券㈱

※8 第9回新株予約権の権利行使による増加

※9 有償第三者割当（第三者割当による新株式発行）

発行価格 159,004円

資本組入額 79,502円

割当先 ㈱電通

※10 平成25年7月1日から平成25年8月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が70株、資本金が8,490千円、資本準備金が8,490千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年6月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	27	94	135	13	9,847	10,127	—
所有株式数(株)	—	28,990	6,080	29,975	73,631	324	96,596	235,596	—
所有株式数の割合(%)	—	12.31	2.58	12.72	31.25	0.14	41.00	100.00	—

※ 自己株式1,284株は、「個人その他」の欄に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
林 郁	東京都渋谷区	33,772	14.33
㈱電通	東京都港区東新橋一丁目8番1号	16,500	7.00
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,496	4.88
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド 131705 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	67 LOMBARD STREET LONDON EC3P 3DL, UK (東京都中央区月島四丁目16番13号)	10,910	4.63
エムエルアイ イーエフジー ノン トリーティ カストディー アカウト (常任代理人 メリルリンチ日本証券㈱)	MERRILL LYNCH FINANCIALCENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ, UK (東京都中央区日本橋一丁目4番1号)	8,425	3.58
T I S ㈱	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号	7,419	3.15
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,321	2.68
資産管理サービス信託銀行㈱(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,948	2.10
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウト ジェイピーアールディ アイエスジー エフイー-エイシー (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	3,996	1.70
バンク オブ ニューヨーク オーズイー マスター ファンド エルティディ (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行決済事業部)	WEST 57TH STREET, 39TH FLOOR NEW YORK, NY 10019, U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	3,435	1.46
計	—	107,222	45.51

※1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ 10,786株

日本マスタートラスト信託銀行㈱ 5,151株

資産管理サービス信託銀行㈱ 4,948株

※2 ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及びその共同保有者であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドから、平成24年10月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年10月15日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	Calton Square 1 Greenside Row Edinburgh EH1 3AN, Scotland	15,728	7.18
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド	Calton Square 1 Greenside Row Edinburgh EH1 3AN, Scotland	866	0.40

※3 JPモルガン・アセット・マネジメント(株)及びその共同保有者である下記の4社から、平成25年3月13日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年3月6日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント(株)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	21,444	9.10
ジェー・エフ・アセット・マネジメント・リミテッド	21st Floor, Chater House, 8 Connaught Road Central, Hong Kong	1,092	0.46
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(台湾)リミテッド	20F, 1, Songzhi Rd, Xinyi Dist, Taipei City 110, Taiwan(R.O.C)	309	0.13
JPモルガン証券(株)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	13	0.01
ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション	3 Chase Metrotech Center, Brooklyn, New York 11245 USA	734	0.31

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,284	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 234,312	234,312	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	235,596	—	—
総株主の議決権	—	234,312	—

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株デジタルガレージ	東京都渋谷区恵比寿南 三丁目5番7号	1,284	—	1,284	0.55
計	—	1,284	—	1,284	0.55

(9) 【ストックオプション制度の内容】

新株予約権方式

- ① 旧商法に基づき、当社又は関連会社の取締役、監査役、顧問又は従業員で当社取締役会にて承認された者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年9月28日及び平成17年9月22日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年9月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社監査役4名、当社従業員42名、当社の関係会社の取締役2名及び当社の関係会社の従業員79名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	平成16年9月28日
付与対象者の区分及び人数	当社顧問1名及び当社従業員5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	平成17年9月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名、当社監査役4名、当社顧問1名、当社従業員17名、子会社取締役8名及び子会社従業員114名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- ② 会社法に基づき、当社取締役（社外取締役を除く。）に対し、年額報酬の範囲にて、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を割り当てる制度の導入を平成23年9月27日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年9月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社執行役員8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	平成23年9月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,284	—	1,284	—

3 【配当政策】

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、株主に対する利益還元は重要な経営課題として位置づけております。株主配当につきましては、当社の財政状態、業績の動向、今後の資金需要等を勘案して決定することとしております。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり1,000円の普通配当を実施することを決定しました。

内部留保につきましては、厳しい経済環境の下、急速に変化する当社グループの事業環境や時代の変化を視野に入れ、財務的経営基盤の一層の強化と、投資、事業提携等を含めた積極的な事業展開に備え、投資や開発等の資金需要に有効活用してまいります。

当社は「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年9月26日 定時株主総会決議	234,312	1,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月
最高(円)	129,000	247,800	447,000	300,500	407,500
最低(円)	45,100	74,000	107,600	132,000	122,700

※ 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	225,000	243,000	319,000	363,500	407,500	337,500
最低(円)	166,000	196,900	235,500	268,000	265,000	250,000

※ 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	CEO	林 郁	昭和34年12月26日生	昭和58年4月 (株)フロムガレージ代表取締役 昭和63年6月 (株)スタジオガレージ代表取締役 平成7年8月 当社設立 代表取締役 平成8年12月 (有)ケイ・ガレージ代表取締役(現任) 平成12年8月 (旧) (株)イーコンテクト取締役 平成14年7月 (株)カカコム代表取締役会長 平成15年2月 (株)クリエイティブガレージ代表取締役 平成15年6月 (株)カカコム取締役会長(現任) 平成16年2月 (株)DGモバイル代表取締役会長 平成16年9月 アイベックス・アンド・リムズ(株)取 締役会長 平成16年11月 当社代表取締役CEO兼グループCEO(現 任) 平成17年1月 (株)テクノラティージャパン代表取締役 平成17年9月 (株)DG&パートナーズ取締役 平成17年11月 (株)WEB2.0代表取締役 平成18年1月 (株)DGソリューションズ代表取締役 会長 平成18年1月 (株)DGアセットマネジメント取締役 平成18年3月 (株)DGメディアマーケティング取締 役会長 平成18年8月 (株)DGソリューションズ取締役会長 平成18年8月 (株)CGMマーケティング代表取締役 社長(現任) 平成18年8月 (株)グロース・パートナーズ代表取締 役社長 平成18年9月 (株)テクノラティージャパン代表取締役 社長 平成19年4月 (株)創芸(現 (株)DGコミュニケーショ ンズ)取締役会長 平成19年6月 (株)クリエイティブガレージ取締役会 長 平成20年8月 (株)グロース・パートナーズ取締役 平成21年6月 (株)DGインキュベーション代表取締 役会長(現任) 平成21年7月 (株)DGモバイル代表取締役会長兼社 長 平成22年8月 (株)DGモバイル代表取締役会長 平成22年12月 (株)ウィール代表取締役会長 平成23年6月 (株)DGコミュニケーションズ取締役 (現任) 平成23年7月 Digital Garage US, Inc. Director (現任) 平成23年12月 New Context, Inc. (現 Neo Innovation, Inc.) Director(現任) 平成24年4月 ベリトランス(株)代表取締役会長(現 任) 平成24年6月 マネックスグループ(株)取締役(現任) 平成24年10月 (株)イーコンテクト代表取締役社長 兼会長(現任) 平成24年9月 econtext Asia Limited Director Chairman(現任) 平成25年4月 (株)Open Network Lab代表取締役会長 (現任)	※3	33,772

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	副社長 インキュベーション・セグメント 管掌	六彌太 恭行	昭和31年4月5日生	昭和54年2月 (有)デュード代表取締役(現任) 平成6年7月 (株)スタジオガレージ取締役 平成7年12月 当社取締役 平成15年1月 (旧)㈱イーコンテキスト取締役 平成15年2月 (株)クリエイティブガレージ取締役 平成15年5月 (旧)㈱イーコンテキスト監査役 平成16年9月 (株)DGモバイル取締役 平成16年12月 (株)クリエイティブガレージ代表取締役 社長 平成17年1月 (株)テクラティージャパン取締役 平成17年9月 (旧)㈱DGインキュベーション代表 取締役社長 平成17年10月 (株)クリエイティブガレージ取締役 平成18年9月 (旧)㈱イーコンテキスト取締役 平成20年9月 (旧)㈱DGインキュベーション取締 役員副会長 平成21年6月 (株)DGインキュベーション取締役副 会長 平成22年6月 デジタルハリウッド(株)取締役 平成22年6月 (株)NEXDG取締役 平成22年8月 (株)DGモバイル取締役 平成22年12月 (株)ウィール取締役 平成23年3月 (株)DGインキュベーション代表取締 役員社長(現任) 当社取締役COO 平成23年7月 Digital Garage US, Inc. President 平成24年9月 当社取締役副社長 インキュベーション ・セグメント 管掌(現任) 平成25年7月 Digital Garage US, Inc. Director (現任)	※3	1,867
取締役	マーケティング・セグメント 管掌 ディージー・ア ンド・アイベック スカンパニー カンパニープレ ジデント	岩井直彦	昭和30年3月31日生	昭和52年4月 (株)電通入社 平成19年10月 当社入社 平成19年10月 (株)DGソリューションズ取締役 平成19年10月 (株)DGメディアマーケティング取締 役員 平成19年10月 (株)創芸(現 (株)DGコミュニケーショ ンズ)取締役 平成20年9月 (株)CGMマーケティング取締役副社 長(現任) 平成20年12月 当社上級執行役員 平成21年9月 当社取締役 平成22年7月 当社取締役 ディージー・ア ンド・ アイベックスカンパニー カンパニ ープレジデント 平成22年3月 (株)DGインキュベーション取締役(現 任) 平成24年9月 当社取締役 マーケティング・セ グメント 管掌 ディージー・ア ンド・アイベック スカンパニー カンパニープレジデ ント(現任)	※4	26
取締役	コーポレートス トラテジー本部 管掌	曾田 誠	昭和38年6月30日生	昭和61年4月 ユニバーサル証券(株)(現 三菱UFJ モルガン・スタンレー証券(株))入社 平成6年6月 ドレスナー・クラインオートベンソ ン証券会社入社 平成9年6月 (株)大和総研入社 平成12年4月 マネックス証券(株)入社 平成19年3月 当社入社 業務執行役員 経営管理 本部 平成20年10月 当社上級執行役員 平成21年6月 (株)DGインキュベーション取締役(現 任) 平成21年7月 (株)DGモバイル取締役 平成21年9月 当社取締役 グループCEO室長 平成23年7月 当社取締役 コーポレートストラ テジー本部長 平成24年1月 当社取締役 コーポレートストラ テジー本部 管掌(現任) 平成24年6月 ベリトランス(株)取締役 平成24年8月 Digital Garage US, Inc. CFO	※4	14

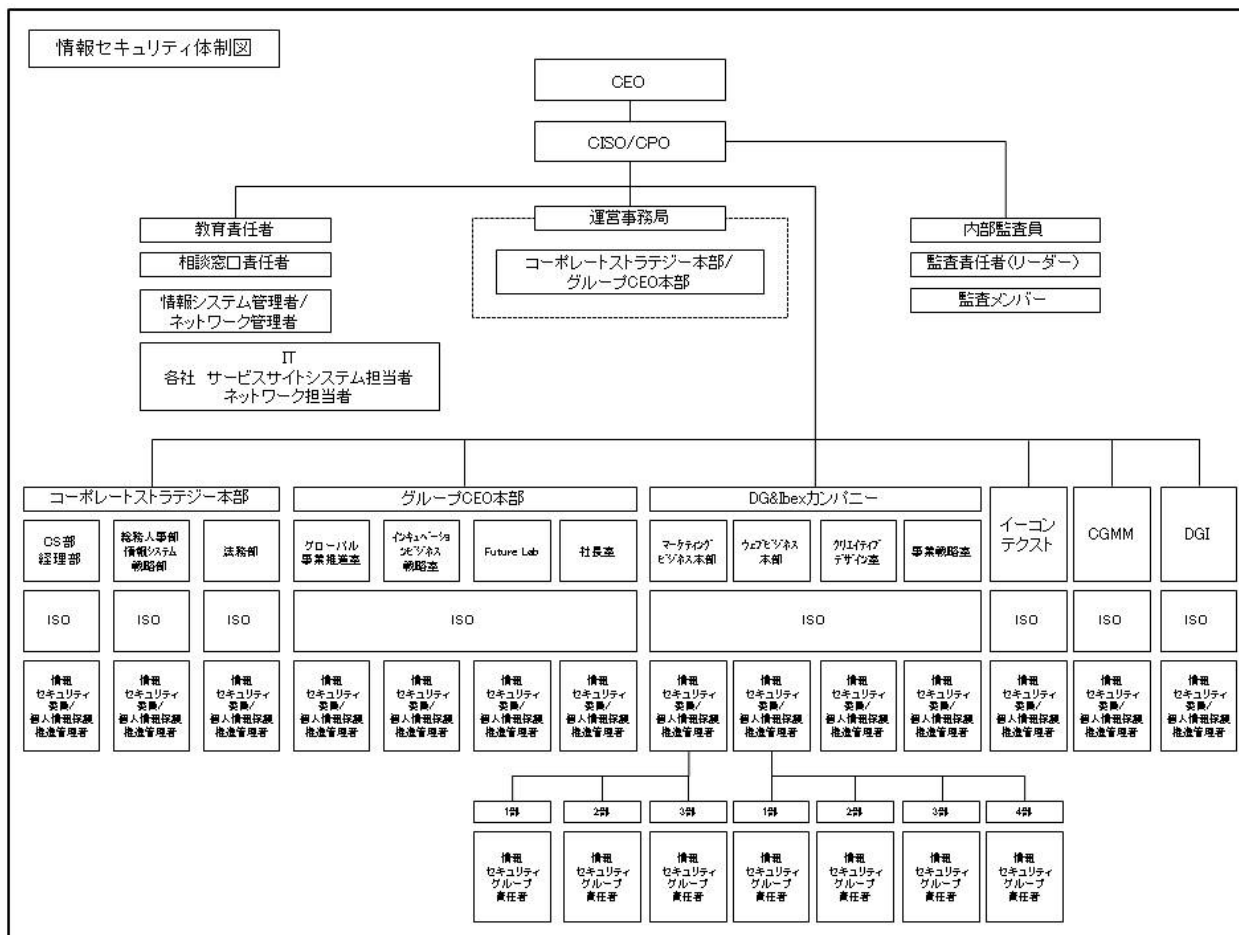
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	ペイメント・セグメント 管掌	踊 契 三	昭和45年 5月10日生	平成10年 4月 ロゴジャパン(株)入社 平成11年 4月 (株)オリンピック入社 平成12年 4月 (株)フェイス入社 平成17年 4月 同社執行役員事業開発部長 平成17年 6月 同社取締役 平成18年 3月 ギガネットワークス(株)代表取締役社長 平成22年 8月 当社顧問 平成22年 8月 (株)DGモバイル代表取締役社長 平成22年 9月 当社取締役 平成22年12月 (株)ウィール代表取締役社長 平成22年12月 当社取締役 モバイル事業統括兼 Media Incubation本部Contents Business部長 平成24年 4月 ベリトランス(株)取締役(現任) 平成24年 4月 ナビプラス(株)取締役(現任) 平成24年 7月 当社取締役 決済事業担当 平成24年 9月 当社取締役 ペイメント・セグメント 管掌(現任) 平成24年10月 (株)イーコンテキスト取締役(現任) 平成24年 9月 econtext Asia Limited Director (現任)	※ 3	5
取締役	コーポレートストラテジー本部長兼ディージー・アンド・アイベックスカンパニー EVP	田 中 将 志	昭和50年10月27日生	平成13年 8月 当社入社 平成18年 7月 (株)ディージー・アンド・アイベックス取締役 平成20年10月 当社上級執行役員 ディージー・アンド・アイベックスカンパニー カンパニー EVP兼グループCEO室兼イーコンテキストカンパニー カンパニーディレクター 平成22年 7月 当社上級執行役員 グループCEO室副室長兼ディージー・アンド・アイベックスカンパニー EVP兼イーコンテキストカンパニー EVP 平成23年 1月 当社上級執行役員 Hybrid Solution 戦略室長兼ディージー・アンド・アイベックスカンパニー EVP兼イーコンテキストカンパニー EVP 平成24年 4月 ベリトランス(株)取締役 平成24年 4月 ナビプラス(株)取締役 平成24年 7月 当社上級執行役員 コーポレートストラテジー本部長兼ディージー・アンド・アイベックスカンパニー EVP兼イーコンテキストカンパニー EVP 平成24年 9月 当社取締役 コーポレートストラテジー本部長兼ディージー・アンド・アイベックスカンパニー EVP(現任) 平成25年 7月 Digital Garage US, Inc. Director (現任)	※ 3	28
取締役	海外事業担当兼グループCEO本部グローバル事業推進室長	岡 田 ジョーイ	昭和45年 4月28日生	平成 5年 6月 GFI Group Inc. 入社 平成12年 3月 日短ブローカーズ証券(株)(現 セントラル東短証券(株))入社 平成14年 4月 GFI Group Inc. 入社 平成24年10月 当社入社 グループCEO室副室長 平成24年10月 econtext Asia Limited Director(現任) 平成24年10月 Digital Garage US, Inc. Director 平成25年 2月 当社グループCEO本部 副本部長ペイメント担当 平成25年 7月 当社執行役員 グループCEO本部 副本部長兼グローバル事業推進室長 平成25年 7月 Digital Garage US, Inc. Director President(現任) 平成25年 7月 Neo Innovation, Inc. Director (現任) 平成25年 9月 New Context Services, Inc. Director(現任) 平成25年 9月 当社取締役 海外事業担当兼グループCEO本部グローバル事業推進室長(現任)	※ 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		伊藤 穰 一	昭和41年6月19日生	平成6年4月 (有)エコシス代表取締役 平成7年8月 当社設立 代表取締役 平成11年6月 当社取締役 平成11年6月 (株)インフォシーク取締役会長 平成11年12月 (株)ネオテニー代表取締役社長(現任) 平成12年9月 (株)クーラ代表取締役 平成14年6月 びあ(株)取締役 平成16年12月 当社顧問 平成17年1月 (株)テクノラティージャパン取締役 平成17年11月 有限責任中間法人Mozilla Japan理事 平成18年8月 (株)CGMマーケティング取締役(現任) 平成18年9月 当社取締役(現任) 平成21年4月 (株)クーラ取締役 平成21年6月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)取締役(現任) 平成23年4月 Massachusetts Institute of Technology(MIT) Media Lab Director(現任) 平成23年7月 Digital Garage US, Inc. Director 平成23年12月 New Context, Inc.(現 Neo Innovation, Inc.)Director(現任) 平成24年6月 The New York Times Company Board of Directors(現任) 平成25年6月 ソニー(株)取締役(現任)	※3	100
取締役		藤原 謙 次	昭和21年9月25日生	昭和44年4月 (株)主婦の店ダイエー(現 (株)ダイエー)入社 平成5年5月 同社取締役 平成6年6月 (株)ダイエーコンビニエンスシステムズ(現 (株)ローソン)代表取締役社長 平成12年5月 (旧)(株)イーコンテクト代表取締役会長 平成14年5月 (株)ダイエーコンビニエンスシステムズ(現 (株)ローソン)代表取締役会長 平成15年6月 (株)ファンケル代表取締役社長 平成19年3月 同社代表取締役会長 平成20年1月 (株)スリーウイン取締役会長 平成20年7月 (株)SBS取締役(現任) 平成20年9月 当社取締役(現任) 平成21年6月 (株)カカコム取締役(現任)	※3	66
取締役		岡本 晋	昭和18年5月12日生	昭和50年10月 (株)東洋情報システム(現 T I S(株))入社 平成2年6月 同社取締役 総合企画部長 平成4年4月 同社常務取締役 総合企画部長 平成8年6月 同社代表取締役専務取締役 企画本部長兼管理本部長 平成9年6月 同社代表取締役専務取締役 社長室長、企画本部長兼コンサルティング室担当 平成11年4月 同社代表取締役専務取締役 社長室長、企画本部長 平成13年6月 同社代表取締役専務取締役 社長室長、企画本部長兼同本部国際部長兼管理本部長兼業務本部長兼iDC事業部長 平成15年4月 同社代表取締役専務取締役 企画担当、考査室担当兼社長室長兼国際部長 平成16年4月 同社代表取締役社長 平成20年4月 同社代表取締役会長 I Tホールディングス(株)代表取締役社長 平成22年9月 当社取締役(現任) 平成23年4月 T I S(株)相談役(現任)	※3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		牛 久 等	昭和32年5月19日生	昭和55年4月 サントリー(株)入社 平成元年12月 モルガンスタンレー証券会社入社 平成2年12月 三菱商事(株)入社 平成12年8月 (旧) (株)イーコンテクト取締役 平成16年2月 (株)ジャストプランニング入社 平成16年4月 (株)ジャストプランニング代表取締役社長 平成17年2月 (株)サクセスウェイ取締役 平成19年7月 当社入社 平成19年9月 当社取締役グループCEO室長 平成20年8月 (旧) (株)イーコンテクト代表取締役社長 平成20年10月 当社上級執行役員 平成21年9月 当社取締役 イーコンテクトカンパニー カンパニープレジデント 平成22年9月 (株)CGMマーケティング監査役(現任) 平成22年9月 (株)DGインキュベーション監査役(現任) 平成22年9月 当社常勤監査役(現任) 平成23年9月 (株)Open Network Lab監査役(現任) 平成24年4月 ベリトランス(株)監査役(現任) 平成24年4月 ナビプラス(株)監査役(現任) 平成24年10月 (株)イーコンテクト監査役(現任)	※5	203
監査役		坂 井 眞	昭和32年2月21日生	昭和61年4月 弁護士登録(名古屋弁護士会所属) 平成元年4月 東京弁護士会登録替え 平成12年8月 坂井眞法律事務所設立 平成13年6月 O a k キャピタル(株)監査役(現任) 平成17年3月 シリウス総合法律事務所設立 現在に至る 平成22年9月 当社監査役(現任)	※5	—
監査役		井 上 準 二	昭和24年9月18日生	昭和49年4月 三菱商事(株)入社 平成5年6月 米国三菱商事会社Palo Alto事務所長兼MC Silicon Valley社設立取締役社長 平成12年3月 米国三菱商事会社上級副社長兼iMIC部門eCommerce本部長 平成15年4月 三菱商事(株)執行役員 平成15年6月 (株)アイ・ティ・フロンティア代表取締役執行役員社長 平成17年3月 同社代表取締役社長 平成19年6月 イー・アクセス(株)取締役 平成21年4月 (株)アイ・ティ・フロンティア代表取締役会長・CEO・CTO 平成23年4月 (株)アイ・ティ・フロンティア顧問 平成24年4月 ビーウィズ(株)顧問(現任) 平成24年6月 一般財団法人リモート・センシング技術センター常務理事(現任) 平成24年9月 当社監査役(現任)	※6	—
監査役		牧 野 宏 司	昭和41年10月7日生	昭和63年10月 KPMG港監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)東京事務所入所 平成4年8月 公認会計士登録 平成9年8月 KPMGメルボルン事務所マネージャー 平成12年9月 監査法人太田昭和センチュリー(現 有限責任あずさ監査法人)東京事務所ダンコンサルティング(株)入社 平成13年9月 税理士登録 平成13年10月 ダンコンサルティング(株)取締役 平成15年7月 牧野宏司公認会計士事務所開業代表(現任) 平成18年1月 (株)BE1総合会計事務所代表取締役(現任) 平成21年2月 (株)BE1総合会計事務所代表取締役(現任) 平成24年9月 当社監査役(現任) 平成25年6月 (株)いなげや監査役(現任)	※6	—
計						36,081

- ※1 取締役藤原謙次、岡本晋は、社外取締役であります。
- ※2 監査役坂井眞、井上準二、牧野宏司は、社外監査役であります。
- ※3 平成24年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- ※4 平成25年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- ※5 平成22年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- ※6 平成24年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(情報セキュリティ推進委員会運営組織体制図)



② 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社制度を採用しており、監査役会が経営を監視しております。当社の監査役会は、高い専門的知識、豊富な知見を有する社外監査役を含めた4名（うち、社外監査役3名）により構成され、経営監視体制として有効に機能していると判断されることから、監査役会設置会社の形態を採用しております。また、豊富な経営経験及び幅広い見識を有する社外取締役2名を選任しております。各々の機能を有効に活用することにより、経営監視機能が強化されると考えております。

③ 内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムと致しましては、平成18年5月22日及び平成20年10月28日開催の取締役会におきまして、内部統制システム構築の基本方針を決議し、整備しております。

i. 内部統制の基本方針

当社は、会社法及び会社法施行規則並びに金融商品取引法に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という）を整備致します。

イ. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社グループの役職員は、社会の構成員である企業人として求められる倫理観・価値観に基づき誠実に行動することが求められます。当社は、このような認識に基づき、社会規範・倫理そして法令などの厳守により公正かつ適切な経営の実現と市民社会との調和を図ることを行動規範とし、具体的な「行動指針」を策定し業務の運営を行います。

また、当社は、事業持ち株会社として、その徹底を図るために、コーポレートストラテジー本部長がコンプライアンスの取組みを各事業部門及びグループ各社横断的に統括することとし、コーポレートストラテジー本部の担当者は、各事業部門及びグループ各社と連携し役職員の教育・啓発を行います。

当社取締役会は、各セグメント別に各事業部門及び事業会社を統括し、コーポレートストラテジー本部は、各セグメント別に各事業部門及びグループ各社のコンプライアンスの状況を監査又は把握します。これらの活動は、定期的にと取締役会及び監査役会に報告します。

当社は、当社グループ内における法令遵守上の疑義のある行為等について、法定の事項に加え、当社及び当社グループ各社に重大な影響を及ぼす事項、コンプライアンスの状況について、従業員が直接報告を行う手段と、その報告者に不利益がないことを確保する体制を整備するものとします。

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力との関係を遮断するとともに、反社会的勢力による不当要求を拒絶します。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、文書管理規程等社内規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下「文書等」という）に適切に記録、保存し、かつ管理します。管理責任者は、文書管理規程により、取締役、監査役等が必要に応じて、これらの文章等を閲覧できる状態を維持するものとします。

ハ．損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社グループ役職員のコンプライアンス、情報セキュリティ及び災害等に係るリスクに対応するために、コーポレートストラテジー本部にて、規則・ガイドラインの整備を行います。また、コーポレートストラテジー本部がマニュアルの作成・配布等を行い、これらの規則・ガイドラインが効率的に機能するための研修を実施し、リスク状況の監視及びその運用を行うものとします。また、新たに生じたリスクにおいては、取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定めるものとします。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社取締役会は、グループの役職員が共有する目標を定め、各セグメントの担当取締役は、その目標の達成のために各事業部門の責任者及びセグメント各社の取締役と協同で、具体的な目標を設定し、各事業部門及びグループ各社は、目標達成のための効率的な方法を定めるものとします。なお、当社取締役会は、定期的に進捗状況をレビューして、各セグメントの担当取締役を通じて各事業部門の責任者及びセグメント各社の取締役に対して助言を行うとともに、必要に応じて改善を促すことにより、グループとしての業務の効率化を実現するシステムを構築するものとします。

ホ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社の各事業部門及びグループ各社を事業セグメントにより分類し、各セグメントを統括する取締役を任命しております。セグメント担当の取締役は、取締役会あるいは経営会議において業務の効率化、各事業部門及び各社の法令遵守体制、リスク管理体制の適正を確保するとともに、これを監視します。また、コーポレートストラテジー本部は、これらを横断的に推進し、定期的に進捗状況をレビューしその管理を行うものとします。なお、グループ各社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告を受けるものとします。

ヘ．監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、コーポレートストラテジー本部の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員はその命令に関して、取締役の指揮命令は受けないものとします。なお、必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行うものとします。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役又は従業員は、監査役に対して法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、コンプライアンスの状況について、出来るだけすみやかに報告する体制を整備するものとします。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役との協議により決定致します。

チ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と取締役は、定期的な意見交換会を設定するものとします。

リ．財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社及び当社企業グループの財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの構築及び運用を整備、推進致します。

ii．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは「コンプライアンス・プログラム」に基づき、反社会的勢力とは一切の関係を持たず、反社会的勢力による不当要求は断固拒絶することを基本方針としております。

また、総務・人事部を反社会的勢力に係る対応統括部署とするとともに、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察や弁護士等の外部専門機関との緊密な連携関係の構築に努めております。

④ リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システムに関する基本的な考え方に従い、リスク管理体制の整備を行ってまいりました。具体的には、平成18年7月に「行動規範」を策定し、それに基づき各種規程を整備するとともに、その管理体制を整備しております。

また、平成19年2月に「情報セキュリティ基本方針」を宣言し、情報資産の管理体制を構築致しました。これに基づき情報セキュリティ委員会を設置するとともに、緊急連絡網の整備及び事業継続計画の策定等、危機管理に対する体制を整えております。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役がその職務を行うにつき善意かつ重大な過失がなかった場合に限られます。

2. 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、代表取締役の直轄組織として内部監査室（1名）を設置しており、当社及びグループ各社を監査する体制を整備しております。監査役会に対し、内部監査結果を定期的に報告し、緊密な連携を取っております。

監査役会と会計監査人は、情報交換、意見交換を行うなど監査の実効性と効率性の向上を目指しております。具体的には監査役会と会計監査人との間では、半期に一度、定期的に会合が開催されており、監査上の問題点の有無や今後の課題に関して意見の交換等が行われており、必要に応じて随時会合が行われる体制を有しております。

また、内部監査室と会計監査人は、情報交換、意見交換を行うなど監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

なお、監査役牧野宏司氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

3. 社外取締役及び社外監査役

① 社外取締役及び社外監査役の員数

平成25年9月26日現在、当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

② 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役の藤原謙次氏は、当社の取引先の出身ではありますが、豊富な経営者経験及び幅広い見識等を客観的な立場から当社の経営に活かしていただくため選任しております。なお、同氏は当社の関連会社であります㈱カカコム（株）の社外取締役を兼任しております。当社と同社の間には営業取引関係があります。

同、岡本晋氏は、T I S（株）の相談役を兼任しております。同社は当社の大株主であり、当社との間には営業取引関係がありますが、ITシステムソリューションの見識やグループ経営の知見等を客観的な立場から当社の経営に活かしていただくため選任しております。

社外監査役の坂井眞氏は、当社の取締役の経営判断に対して、弁護士としての専門的な観点を監査に反映させていただくため選任しております。

同、井上準二氏は、豊富な海外ビジネス経験を有しており、同氏の経営者としての知見を活かして、当社ビジネスを高所に立って把握し、社外の独立した立場からの視点を監査に反映させていただくため選任しております。

同、牧野宏司氏は、当社の取締役の経営判断に対して、公認会計士及びコンサルタントとして豊富な経験を有しており、同氏の会計的及び税務的知見と社外の独立した立場からの視点を監査に反映させていただくため選任しております。

なお、社外監査役である坂井眞氏、井上準二氏及び牧野宏司氏との間に取引関係はございません。

また、社外取締役及び社外監査役の当社株式の所有状況につきましては、「第4 提出会社の状況 5 役員状況」に記載のとおりであります。

- ③ 社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割
社外取締役は豊富な経営者経験及び幅広い見識を活かし、客観的な立場から経営を監視する機能を担っております。
社外監査役は取締役会をはじめ重要な会議に出席し意見を述べる等、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるよう企画しております。また、社外監査役を含めた監査役4名（うち社外監査役3名）により構成される監査役会は、定時取締役会後に開催し、必要に応じて監督内容につき意見書を提出しております。
- ④ 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針
当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を特に定めておりませんが、その選任に当たっては、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。なお、当社は、社外監査役の坂井眞氏、井上準二氏及び牧野宏司氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- ⑤ 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方
当社は、社外取締役及び社外監査役が客観的な立場から経営を監視する機能を担えるように、その選任に当たっては、経営者又は専門家としての経験や見識等を重視することにより、コーポレート・ガバナンスの実効性が高まると考えております。
- ⑥ 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係
当社は、社外取締役及び社外監査役が客観的な立場から経営を監視する機能を担えるように、内部監査室及び会計監査人並びに内部統制部門と必要に応じて相互に情報交換及び意見交換を行う体制をとっております。また、常勤監査役が内部監査室及び会計監査人並びに内部統制部門と密に連携することにより、十分な情報収集を行い、社外取締役及び社外監査役の活動を支援しております。

4. 役員報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	135,818	98,100	37,718	—	—	8
監査役 (社外監査役を除く。)	18,000	18,000	—	—	—	1
社外役員	14,220	14,220	—	—	—	6

※1 株主総会決議による報酬限度額は、取締役及び監査役それぞれ賞与を含め、取締役が年額500百万円以内（うち、社外取締役50百万円以内）、監査役が年額100百万円以内（うち、社外監査役20百万円以内）であります。

※2 当事業年度末現在の取締役（社外取締役を除く。）は8名、監査役（社外監査役を除く。）は1名、社外役員は5名であります。社外役員には無報酬の社外取締役が1名存在し、上記の社外役員の員数には、平成24年9月27日開催の第17回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役が2名含まれております。

- ② 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
- ③ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの
該当事項はありません。
- ④ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
代表取締役が、取締役会より授権された裁定に基づき、決定しております。

5. 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
15銘柄 422,211千円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ジャストプランニング	6,170	271,480	取引・協業関係の構築のため
ワタミ(株)	20,000	33,820	取引・協業関係の構築のため
日本アジア投資(株)	535,000	32,100	取引・協業関係の構築のため
(株)アイスタイル	100	142	取引・協業関係の構築のため
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	1	23	取引・協業関係の構築のため

※ 投資株式の貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものが30銘柄に満たないため、保有株式の全上場銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ジャストプランニング	6,170	362,796	取引・協業関係の構築のため
ワタミ(株)	20,000	35,240	取引・協業関係の構築のため
(株)アイスタイル	200	128	取引・協業関係の構築のため
日本アジア投資(株)	1,000	99	取引・協業関係の構築のため
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	100	57	取引・協業関係の構築のため

※ 投資株式の貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものが30銘柄に満たないため、保有株式の全上場銘柄について記載しております。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

6. 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、また同監査法人は自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置を取っております。また当社は、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備するとともに、株主及び投資家にとって有用な会計情報を提供するための会計処理方法、開示方法の相談等、不断の情報交換を心がけております。

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 内藤哲哉
指定有限責任社員 業務執行社員 久保英治
指定有限責任社員 業務執行社員 表 晃靖

※ 継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 5名、その他 10名

7. 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

① 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することが出来る旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

② 中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議をもって、毎年12月31日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。これは、株主に対する機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

③ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することが出来る旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

8. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

9. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議においては、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

10. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

11. 特別委員会

当社では、平成18年9月26日開催の第11回定時株主総会及び平成20年9月26日開催の第13回定時株主総会にて、一部修正の上、平成23年9月27日開催の第16回定時株主総会による継続の決議によって、「当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）」を導入しております。本対応方針の運用が適正に行われることを担保するために、当社取締役会から独立した機関として特別委員会を設置しております。

特別委員会に関するガイドラインによって、特別委員会は3名以上5名以内の委員によって構成されるものとし、当社取締役会は、その決議に基づいて、当社の社外監査役、外部の弁護士、税理士、公認会計士及び学識経験者等の中から選任する旨定めております。

また、特別委員会は、大量買付者から提供される大量買付情報が十分か否かの判断及び対抗措置発動の是非について、当社取締役会に勧告等を行うものとし、当社取締役会は、かかる勧告等を最大限尊重の上、取締役会決議を行う旨を当該ガイドラインに定めております。

なお、有価証券報告書提出日（平成25年9月26日）現在において、この特別委員会は、社外有識者3名で構成されております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	42,000	—	40,000	—
連結子会社	—	—	9,000	40,435
計	42,000	—	49,000	40,435

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるecontext Asia Limitedは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、非監査業務に基づく報酬等4,576千香港ドルを支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、規模、特性並びに監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年7月1日から平成25年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年7月1日から平成25年6月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構及び監査法人等が主催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,308,492	15,329,272
金銭の信託	3,404,967	3,768,127
受取手形及び売掛金	2,479,801	2,688,570
営業投資有価証券	1,904,227	2,641,416
投資損失引当金	△93,338	△240,949
商品	940	1,862
仕掛品	34,110	15,193
原材料及び貯蔵品	547	789
繰延税金資産	25,040	47,192
未収入金	7,577,965	9,037,107
その他	379,868	565,610
貸倒引当金	△17,286	△17,008
流動資産合計	28,005,334	33,837,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	296,516	888,952
減価償却累計額	△86,118	△113,447
建物及び構築物 (純額)	210,397	775,504
機械装置及び運搬具	12,522	13,692
減価償却累計額	△8,413	△379
機械装置及び運搬具 (純額)	4,108	13,312
工具、器具及び備品	517,895	1,080,210
減価償却累計額	△383,921	△540,275
工具、器具及び備品 (純額)	133,973	539,935
土地	—	666,495
リース資産	95,824	110,153
減価償却累計額	△45,804	△66,752
リース資産 (純額)	50,020	43,401
建設仮勘定	514,088	—
有形固定資産合計	912,588	2,038,649
無形固定資産		
ソフトウェア	959,106	1,106,943
のれん	12,104,667	9,968,182
その他	16,341	18,624
無形固定資産合計	13,080,115	11,093,751
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 4,299,840	※1, ※2 5,521,160
長期貸付金	18,126	16,113
繰延税金資産	23,398	35,294
投資不動産	2,677,440	※2 3,102,808
その他	358,342	407,648
貸倒引当金	△36,553	△33,008
投資損失引当金	—	△8,965
投資その他の資産合計	7,340,594	9,041,052
固定資産合計	21,333,298	22,173,453
資産合計	49,338,633	56,010,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,154,325	1,232,135
短期借入金	※2 10,640,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 100,008	※2 305,159
未払法人税等	740,945	810,592
賞与引当金	151,453	96,199
預り金	14,956,391	18,229,792
繰延税金負債	—	13,206
その他	762,681	1,114,867
流動負債合計	28,505,805	21,801,952
固定負債		
長期借入金	※2 183,308	※2 6,799,916
繰延税金負債	—	20,956
退職給付引当金	64,717	72,661
その他	107,870	56,623
固定負債合計	355,896	6,950,157
負債合計	28,861,701	28,752,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,017,283	7,330,041
資本剰余金	9,703,334	11,016,091
利益剰余金	4,505,145	7,003,215
自己株式	△69,840	△69,840
株主資本合計	20,155,922	25,279,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△76,380	31,534
為替換算調整勘定	191,575	394,662
その他の包括利益累計額合計	115,195	426,196
新株予約権	31,589	84,520
少数株主持分	174,223	1,468,302
純資産合計	20,476,931	27,258,528
負債純資産合計	49,338,633	56,010,638

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	14,903,810	27,964,798
売上原価	10,644,889	21,533,032
売上総利益	4,258,921	6,431,765
販売費及び一般管理費		
役員報酬	287,570	403,233
給料及び手当	825,566	1,319,714
賞与	2,758	14,750
賞与引当金繰入額	75,051	50,992
法定福利費	128,657	162,296
福利厚生費	25,691	48,766
退職給付費用	9,769	33,141
広告宣伝費	39,208	95,492
交際費	16,355	34,301
旅費及び交通費	84,703	157,222
通信費	20,451	53,444
事務用消耗品費	28,164	72,162
租税公課	58,625	111,028
支払手数料	124,298	203,334
業務委託費	76,495	291,828
保守費	14,459	63,448
研究開発費	※1 52,801	※1 38,337
賃借料	274,877	404,458
減価償却費	39,475	99,137
貸倒引当金繰入額	—	3,927
のれん償却額	188,753	940,412
その他	263,587	508,106
販売費及び一般管理費合計	2,637,322	5,109,539
営業利益	1,621,598	1,322,226
営業外収益		
受取利息	8,647	14,458
受取配当金	42,337	43,655
持分法による投資利益	1,004,205	1,361,142
為替差益	112,852	499,344
不動産賃貸料	32,328	222,372
その他	15,136	38,602
営業外収益合計	1,215,506	2,179,576
営業外費用		
支払利息	49,914	102,386
支払手数料	1,989	50,000
不動産賃貸原価	13,342	127,296
上場関連費用	—	94,689
その他	62,892	48,788
営業外費用合計	128,138	423,160
経常利益	2,708,966	3,078,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
特別利益		
持分変動利益	20,323	18,603
関係会社株式売却益	—	1,131,288
固定資産売却益	※2 180	※2 1,319
投資有価証券売却益	42,920	153,417
特別利益合計	63,423	1,304,628
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,114	※3 22,382
投資有価証券評価損	8,366	33,843
減損損失	※4 222,529	※4 88,430
その他	2,912	23,557
特別損失合計	236,922	168,213
税金等調整前当期純利益	2,535,467	4,215,057
法人税、住民税及び事業税	409,909	1,520,208
法人税等調整額	—	△9,850
法人税等合計	409,909	1,510,358
少数株主損益調整前当期純利益	2,125,557	2,704,699
少数株主利益又は少数株主損失(△)	19,134	△11,170
当期純利益	2,106,422	2,715,870

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,125,557	2,704,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△141,246	107,938
為替換算調整勘定	191,575	212,328
その他の包括利益合計	※ 50,328	※ 320,266
包括利益	2,175,886	3,024,966
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,156,751	3,026,871
少数株主に係る包括利益	19,134	△1,905

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,872,120	6,017,283
当期変動額		
新株の発行	4,145,163	1,312,757
当期変動額合計	4,145,163	1,312,757
当期末残高	6,017,283	7,330,041
資本剰余金		
当期首残高	5,558,171	9,703,334
当期変動額		
新株の発行	4,145,162	1,312,757
当期変動額合計	4,145,162	1,312,757
当期末残高	9,703,334	11,016,091
利益剰余金		
当期首残高	2,398,722	4,505,145
当期変動額		
剰余金の配当	—	△217,800
当期純利益	2,106,422	2,715,870
当期変動額合計	2,106,422	2,498,070
当期末残高	4,505,145	7,003,215
自己株式		
当期首残高	△69,840	△69,840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△69,840	△69,840
株主資本合計		
当期首残高	9,759,174	20,155,922
当期変動額		
新株の発行	8,290,325	2,625,515
剰余金の配当	—	△217,800
当期純利益	2,106,422	2,715,870
当期変動額合計	10,396,748	5,123,585
当期末残高	20,155,922	25,279,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	64,866	△76,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△141,246	107,914
当期変動額合計	△141,246	107,914
当期末残高	△76,380	31,534
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	191,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191,575	203,086
当期変動額合計	191,575	203,086
当期末残高	191,575	394,662
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	64,866	115,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,328	311,001
当期変動額合計	50,328	311,001
当期末残高	115,195	426,196
新株予約権		
当期首残高	—	31,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,589	52,930
当期変動額合計	31,589	52,930
当期末残高	31,589	84,520
少数株主持分		
当期首残高	71,464	174,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,759	1,294,079
当期変動額合計	102,759	1,294,079
当期末残高	174,223	1,468,302
純資産合計		
当期首残高	9,895,505	20,476,931
当期変動額		
新株の発行	8,290,325	2,625,515
剰余金の配当	—	△217,800
当期純利益	2,106,422	2,715,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184,677	1,658,011
当期変動額合計	10,581,426	6,781,596
当期末残高	20,476,931	27,258,528

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,535,467	4,215,057
減価償却費	86,934	209,787
ソフトウェア償却費	119,838	407,237
減損損失	222,529	88,430
のれん償却額	188,753	940,412
受取利息及び受取配当金	△50,984	△58,114
支払利息	49,914	102,386
為替差損益(△は益)	△36,609	△468,880
株式交付費	59,563	12,747
持分法による投資損益(△は益)	△1,004,205	△1,361,142
持分変動損益(△は益)	△20,323	△18,603
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,131,288
投資有価証券売却損益(△は益)	△42,920	△153,417
投資有価証券評価損益(△は益)	8,366	33,843
売上債権の増減額(△は増加)	△275,828	△34,914
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△1,018,823	△582,498
投資損失引当金の増減額(△は減少)	84,138	156,576
たな卸資産の増減額(△は増加)	35,702	13,088
未収入金の増減額(△は増加)	△2,377,507	△1,456,746
仕入債務の増減額(△は減少)	130,262	15,549
未払金の増減額(△は減少)	△31,867	△11,948
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,387	△46,772
預り金の増減額(△は減少)	3,542,213	3,269,418
その他	130,631	189,279
小計	2,328,861	4,329,485
利息及び配当金の受取額	313,717	420,293
利息の支払額	△61,382	△82,088
法人税等の支払額	△55,511	△1,456,065
法人税等の還付額	16,513	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,542,198	3,211,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
別段預金の払戻による収入	788	4,264
有形固定資産の取得による支出	△559,335	△1,247,500
有形固定資産の売却による収入	—	3,714
無形固定資産の取得による支出	△269,452	△688,104
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,678,052	△447,950
投資有価証券の取得による支出	△370,598	△418,903
関係会社株式の取得による支出	—	△51,000
投資有価証券の売却による収入	66,913	211,882
関係会社株式の売却による収入	—	4,303,720
貸付けによる支出	△600,000	—
貸付金の回収による収入	600,870	2,008
敷金及び保証金の差入による支出	△8,147	△81,009
敷金及び保証金の回収による収入	587	51,115
投資不動産の取得による支出	△2,549,332	△48,610
その他	△45,394	△78,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,411,154	1,514,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,950,000	35,800,000
短期借入金の返済による支出	△8,510,000	△46,440,000
長期借入れによる収入	—	13,662,000
長期借入金の返済による支出	△387,054	△7,075,346
株式の発行による収入	8,244,784	2,611,188
手数料の支払額	—	△73,512
配当金の支払額	△711	△216,607
その他	△23,609	△84,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,273,408	△1,816,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	82,718	422,300
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,487,171	3,332,039
現金及び現金同等物の期首残高	7,271,775	15,758,947
現金及び現金同等物の期末残高	※ 15,758,947	※ 19,090,986

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社の名称

(株)CGMマーケティング
(株)DGインキュベーション
(株)Open Network Lab
ベリトランス(株)
eCURE(株)
iResearch Japan(株)
ナビプラス(株)
(株)コトハコ
ジェイジェストリート(株)
(株)イーコンテキスト
Digital Garage US, Inc.
Digital Garage Development LLC
Neo Innovation, Inc.
Neo Innovation(Singapore)Pte. Ltd.
EdgeCase, LLC
econtext Asia Limited

EdgeCase, LLC は、平成24年5月に株式取得により連結子会社としております。同社の決算日は3月31日でありますので、当連結会計年度におきましては、平成24年5月から平成25年3月までの数値につきまして連結の範囲に含めております。

econtext Asia Limited は、平成24年9月設立のため、連結の範囲に含めております。

当社は平成24年10月1日付で会社分割(新設)を行い、新たに設立した(株)イーコンテキストを連結の範囲に含めております。

(株)DGペイメントホールディングスは、平成24年11月20日をもって当社と合併したため、連結の範囲より除外しております。

(株)コトハコは、平成24年12月に株式取得により連結子会社としております。当連結会計年度におきましては、平成24年12月から平成25年6月までの数値につきまして連結の範囲に含めております。

なお、New Context, Inc. 及び New Context(Singapore)Pte. Ltd. は、それぞれ Neo Innovation, Inc. 及び Neo Innovation(Singapore)Pte. Ltd. に、(株)シェアリーチャイナは、ジェイジェストリート(株)に名称変更しております。

(2) 非連結子会社の名称等

(株)Coolpat

同社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社の名称

(株)カカコム
(株)FOOZA

(株)FOOZAは、平成24年10月に株式取得に伴い持分法適用の関連会社に含めております。

デジタルハリウッド(株)は、平成24年12月に所有する全株式を譲渡したため、持分法適用の範囲より除外しております。

(株)NEXDGは、平成25年4月に所有する全株式を譲渡したため、持分法適用の範囲より除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社の名称

(株)Coolpat

関連会社の名称

PT Midtrans

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

主要な連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
ジェイジェストリート(株)	3月31日 ※1
(株)コトハコ	8月31日 ※1
Digital Garage US, Inc.	3月31日 ※2
Digital Garage Development LLC	3月31日 ※2
Neo Innovation, Inc.	3月31日 ※2
Neo Innovation(Singapore)Pte. Ltd.	3月31日 ※2
EdgeCase, LLC	3月31日 ※2

※1 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

※2 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度において、ベリトランス(株)、eCURE(株)、iResearch Japan(株)及びナビプラス(株)は、決算日を6月30日に変更し連結決算日と同一になっております。また、この変更に伴い、ジェイジェストリート(株)は、従来、同社の決算日である3月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行ってまいりましたが、連結決算日である6月30日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度の連結損益計算書は、同5社の平成24年4月1日から平成25年6月30日までの15ヶ月間の数値を連結しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法によっております。

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの

…決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

…移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

- ② たな卸資産
 商品
 …移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- 仕掛品
 …個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- 原材料及び貯蔵品
 …移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 …当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。海外連結子会社は定額法によっております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 6～50年 |
| 工具、器具及び備品 | 3～20年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 ソフトウェア
 …自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（最長5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
- ① 株式交付費
 …支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 投資損失引当金
 …投資の損失に備えるため、投資先会社の実状を勘案の上、その損失見積額を計上しております。
- ② 貸倒引当金
 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ③ 賞与引当金
 …従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金
 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（簡便法により自己都合期末要支給額の100%）を計上しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
 その支出の効果の及ぶ期間（5年～20年）にわたって、定額法により償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理の方法

…消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

…連結納税制度を適用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(決済事業に係る表示方法の変更)

従来、決済事業において「販売費及び一般管理費」に含めていたシステム運用等に係る人件費及び一部の経費を当連結会計年度より「売上原価」として表示することとしました。

この変更は、前連結会計年度において、株式の取得により決済業務等を行うベリトランス㈱を連結子会社にしたことを契機に同事業における連結グループ内の会計処理を統一し、売上原価と販売費及び一般管理費をより適正に表示するために行ったものであります。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の以下費目に表示していた325,210千円は、「売上原価」325,210千円として組み替えております。

給料及び手当	71,124千円
賞与引当金繰入額	6,044
法定福利費	10,041
通信費	28,904
支払手数料	46,753
保守費	47,811
減価償却費	25,110
その他	89,419
計	325,210

また、この変更に伴い前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた13,507千円は、「支払手形及び買掛金」13,507千円として併せて組み替えております。

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」及び「不動産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた160,316千円は、「為替差益」112,852千円、「不動産賃貸料」32,328千円、「その他」15,136千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「株式交付費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「株式交付費」に表示していた59,563千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
投資有価証券(株式)	3,509,055千円	4,517,270千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
投資有価証券	2,587,060千円	2,973,976千円
投資不動産	—	3,102,808
計	2,587,060	6,076,785

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
短期借入金	9,640,000千円	—千円
1年内返済予定の長期借入金	100,008	302,392
長期借入金	183,308	6,799,916
計	9,923,316	7,102,308

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
	52,801千円	38,337千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
機械装置及び運搬具	—千円	1,319千円
ソフトウェア	180	—
計	180	1,319

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
建物及び構築物	—千円	9,500千円
工具、器具及び備品	282	3,174
ソフトウェア	2,832	9,707
計	3,114	22,382

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

場所	用途	種類
本社（東京都渋谷区）	事業用資産	ソフトウェア等
㈱DGペイメントホールディングス（東京都渋谷区）	事業用資産	ソフトウェア
㈱CGMマーケティング（東京都渋谷区）	事業用資産	商標権

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として各事業会社及びカンパニーを1つの資産グループの単位としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

また、本社等、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである又は、継続してマイナスとなる見込みであるため、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

ソフトウェア	218,522千円
商標権	2,177
長期前払費用	1,829
計	222,529

(4) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

場所	用途	種類
本社（東京都渋谷区）等	事業用資産	のれん、ソフトウェア等

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として各事業会社及びカンパニーを1つの資産グループの単位としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

また、本社等、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである又は、継続してマイナスとなる見込みであるため、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

のれん	55,776千円
ソフトウェア	29,572
長期前払費用	3,081
計	88,430

(4) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△173,564千円	1,088,327千円
組替調整額	△12,184	△959,385
税効果調整前	△185,749	128,941
税効果額	44,502	△21,003
その他有価証券評価差額金	△141,246	107,938
為替換算調整勘定：		
当期発生額	191,575	246,213
組替調整額	—	△33,885
税効果調整前	191,575	212,328
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	191,575	212,328
その他の包括利益合計	50,328	320,266

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	186,224	32,860	—	219,084
合計	186,224	32,860	—	219,084
自己株式				
普通株式	1,284	—	—	1,284
合計	1,284	—	—	1,284

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加32,860株は、公募増資による増加28,000株、第三者割当増資による増加4,000株及び新株予約権の権利行使による増加860株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	31,589
合計		—	—	—	—	—	31,589

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	217,800	利益剰余金	1,000	平成24年6月30日	平成24年9月28日

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	219,084	16,512	—	235,596
合計	219,084	16,512	—	235,596
自己株式				
普通株式	1,284	—	—	1,284
合計	1,284	—	—	1,284

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加16,512株は、第三者割当増資による増加16,500株及び新株予約権の権利行使による増加12株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	67,728
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16,791
合計		—	—	—	—	—	84,520

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	217,800	1,000	平成24年6月30日	平成24年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	234,312	利益剰余金	1,000	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	12,308,492千円	15,329,272千円
金銭の信託	3,404,967	3,768,127
預け金	57,225	1,559
別段預金	△11,737	△7,973
現金及び現金同等物	15,758,947	19,090,986

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	10,303	9,589	713
合計	10,303	9,589	713

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	749	—
1年超	—	—
合計	749	—

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
支払リース料	6,224	755
減価償却費相当額	5,913	713
支払利息相当額	149	5

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
1年内	433,561	554,334
1年超	578,081	190,342
合計	1,011,642	744,677

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、資金需要の内容によっては、市場状況を勘案のうえ、増資等によりその資金を賄うなど、最適な方法により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業投資有価証券及び投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、預り金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また、預り金につきましては、決済事業に係る金額のみを表示しております。

借入金は、運転資金及び設備投資資金並びに子会社株式の取得資金であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、与信管理を行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、営業投資有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	12,308,492	12,308,492	—
(2) 金銭の信託	3,404,967	3,404,967	—
(3) 受取手形及び売掛金	2,479,801	2,479,801	—
(4) 未収入金	7,577,965	7,577,965	—
(5) 営業投資有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,262,594	1,262,594	—
関係会社株式	3,415,856	31,526,072	28,110,215
	4,678,450	32,788,666	28,110,215
資産計	30,449,677	58,559,892	28,110,215
(1) 支払手形及び買掛金	1,140,817	1,140,817	—
(2) 短期借入金	10,640,000	10,640,000	—
(3) 預り金	14,678,669	14,678,669	—
(4) 長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金を含む）	283,316	283,316	—
負債計	26,742,802	26,742,802	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 金銭の信託、(3) 受取手形及び売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

変動金利によるものであるため、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度（平成25年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	15,329,272	15,329,272	—
(2) 金銭の信託	3,768,127	3,768,127	—
(3) 受取手形及び売掛金	2,688,570	2,688,570	—
(4) 未収入金	9,037,107	9,037,107	—
(5) 営業投資有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	199,340	△660
その他有価証券	1,130,475	1,130,475	—
関係会社株式	4,427,583	70,615,600	66,188,016
	5,758,059	71,945,415	66,187,356
資産計	36,581,137	102,768,494	66,187,356
(1) 支払手形及び買掛金	1,232,135	1,232,135	—
(2) 預り金	18,134,631	18,134,631	—
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	7,105,075	7,105,095	20
負債計	26,471,842	26,471,863	20

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 金銭の信託、(3) 受取手形及び売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金については、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
非上場株式	1,525,617	2,404,518

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 営業投資有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	12,308,175	—	—	—
金銭の信託	3,404,967	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,479,801	—	—	—
未収入金	7,577,965	—	—	—
合計	25,770,909	—	—	—

当連結会計年度（平成25年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	15,329,272	—	—	—
金銭の信託	3,768,127	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,688,570	—	—	—
未収入金	9,037,107	—	—	—
投資有価証券 満期保有目的の債券（社債）	—	—	200,000	—
合計	30,823,078	—	200,000	—

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	10,640,000	—	—	—	—	—
長期借入金	100,008	108,342	74,966	—	—	—
合計	10,740,008	108,342	74,966	—	—	—

当連結会計年度（平成25年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	305,159	269,016	6,530,900	—	—	—
合計	305,159	269,016	6,530,900	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成25年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	200,000	199,340	△660
	(3) その他	—	—	—
	小計	200,000	199,340	△660
合計		200,000	199,340	△660

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	228,359	117,403	110,955
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	228,359	117,403	110,955
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,034,235	1,203,672	△169,437
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,034,235	1,203,672	△169,437
合計		1,262,594	1,321,076	△58,481

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額1,432,417千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年6月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	399,248	339,680	59,568
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	399,248	339,680	59,568
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	731,227	863,053	△131,825
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	731,227	863,053	△131,825
合計		1,130,475	1,202,733	△72,257

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額2,314,831千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	2,597,438	2,365,632	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,597,438	2,365,632	—

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1,895,660	1,525,735	184
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,895,660	1,525,735	184

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について64,620千円（その他有価証券の株式等64,620千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について66,970千円（その他有価証券の株式等66,970千円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。また、一部の子会社は、確定拠出型年金制度を設けている他、総合設立型厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△64,717	△72,661
(2) 退職給付引当金 (千円)	△64,717	△72,661

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
(1) 勤務費用の額 (千円)	22,667	43,958
(2) 退職給付費用の額 (千円)	22,667	43,958

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、簡便法を採用しておりますので、基準率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
一般管理費の株式報酬費	31,589	54,685

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月28日	平成16年9月28日	平成17年9月22日
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社従業員 42名 関係会社取締役 2名 関係会社従業員 79名	当社顧問 1名 当社従業員 5名	当社取締役 9名 当社監査役 4名 当社顧問 1名 当社従業員 17名 子会社取締役 8名 子会社従業員 114名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,738株	普通株式 220株	普通株式 1,534株
付与日	平成16年10月18日	平成17年8月17日	平成18年1月23日
権利確定条件	付されておりません	付されておりません	付されておりません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	平成18年10月1日～ 平成26年9月30日	平成18年10月1日～ 平成26年9月30日	平成19年10月1日～ 平成27年9月22日

会社名	提出会社	提出会社	Neo Innovation, Inc.
決議年月日	平成23年9月27日	平成23年9月27日	平成25年2月19日
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 5名 当社執行役員 8名	当社取締役 6名	取締役 5名 顧問 1名 従業員 10名 子会社取締役 3名 子会社従業員 54名
株式の種類及び付与数	普通株式 200株	普通株式 125株	普通株式 586,250株
付与日	平成24年6月29日	平成25年6月28日	平成25年2月19日
権利確定条件	付されておりません	付されておりません	付されておりません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	平成24年6月30日～ 平成49年6月29日	平成25年6月29日～ 平成50年6月28日	平成25年2月19日～ 平成35年2月18日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

a. ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月28日	平成16年9月28日	平成17年9月22日
権利確定前（株）			
期首	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
期首	628	100	568
権利確定	—	—	—
権利行使	2	—	—
失効	—	—	18
未行使残	626	100	550

会社名	提出会社	提出会社	Neo Innovation, Inc.
決議年月日	平成23年9月27日	平成23年9月27日	平成25年2月19日
権利確定前（株）			
期首	—	—	—
付与	—	125	586,250
失効	—	—	—
権利確定	—	125	586,250
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
期首	200	—	—
権利確定	—	125	586,250
権利行使	10	—	—
失効	15	—	—
未行使残	175	125	586,250

b. 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月28日	平成16年9月28日	平成17年9月22日
権利行使価格（円）	184,879	304,500	297,095
行使時平均株価（円）	304,500.00	—	—
付与日における 公正な評価単価（円）	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年9月27日	平成23年9月27日
権利行使価格（円）	1	1
行使時平均株価（円）	249,360.00	—
付与日における 公正な評価単価（円）	157,948	301,745

会社名	Neo Innovation, Inc.
決議年月日	平成25年2月19日
権利行使価格（米ドル）	0.77
行使時平均株価（米ドル）	—
付与日における 公正な評価単価（米ドル）	0.31

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

a. 提出会社

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性（注） 1	72.60%
予想残存期間（注） 2	12.5年
予想配当（注） 3	1,000円/株
無リスク利率（注） 4	1.04%

- （注） 1. 年間（平成12年12月から平成25年6月まで）の株価実績に基づき算定しております。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 3. 平成25年6月期の配当実績によっております。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

b. Neo Innovation, Inc.

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性（注） 1	39.00%
予想残存期間（注） 2	6.25年
予想配当（注） 3	—
無リスク利率（注） 4	1.14%

- （注） 1. 予想残存期間に対応する類似業種の変動率を用いております。
 2. 十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 3. 直近の配当実績はありません。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する米国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	17,571千円	17,833千円
退職給付引当金	23,065	26,004
賞与引当金	54,074	35,196
未払事業税	103,887	39,829
未払金	36,473	24,593
減価償却超過額	76,962	35,247
株式評価損否認	785,272	631,440
投資損失引当金	53,814	102,996
組織再編に伴う関係会社株式	—	66,963
繰越欠損金	100,075	277,565
その他	93,682	110,588
繰延税金資産小計	1,344,878	1,368,259
評価性引当額	△1,296,439	△1,285,772
繰延税金資産合計	48,438	82,487
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△21,003
その他	—	△13,160
繰延税金負債合計	—	△34,163
繰延税金資産（負債）の純額	48,438	48,323

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.28	1.97
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.33	△1.52
住民税均等割	0.24	0.24
貸倒引当金	△11.22	△0.01
賞与引当金	1.15	△0.66
減価償却超過額	3.28	△1.50
持分法による投資利益	△16.12	△12.27
繰越欠損金の発生	1.24	4.96
有価証券評価損	7.85	△2.38
投資損失引当金	1.40	1.24
未払事業税	3.29	△1.58
持分変動損益	△0.33	△0.17
のれん償却額	2.85	7.53
株式報酬費用	0.51	0.36
連結納税による影響	6.92	△3.01
繰越欠損金の利用	△27.80	△1.09
税率差異による差額	—	1.18
その他	2.27	4.53
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.17	35.83

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

共通支配下の取引等

(ペイメント事業に係る組織再編)

当社は、平成24年4月にベリトランス㈱を子会社化したことにより、当社事業カンパニーであったイーコンテキストカンパニーと合わせると国内最大規模となるEコマース決済プラットフォームの構築を実現致しました。平成24年9月には、香港において econcontext Asia Limited を新たに設立し、当社及びベリトランス㈱が日本市場において培ってきたペイメント事業のノウハウと最先端のテクノロジーを結集して、アジア各国の文化・商慣習に合せて最適化した決済プラットフォームを、アジア地域に展開していくことに着手致しました。

今後のアジア地域での事業展開において、迅速な意思決定及び機動的な事業拡大を実現するために、次のとおりペイメント事業に係る組織再編を行いました。これにより、ベリトランス㈱及び当社から新設分割した㈱イーコンテキストは、当社の100%子会社である econcontext Asia Limited の子会社となり、econcontext Asia Limited は日本を含むアジア地域におけるペイメント事業を統括するヘッドクォーター機能を有する中間持株会社へ移行致しました。

econcontext Asia Limited においては、ペイメント事業に関する経営戦略の立案を行い、ヒト・モノ・カネ・情報といった経営資源を適正に配分することで、経営効率の向上を図り、企業価値の向上を目指して参ります。

1. 取引の概要

(会社分割による新設会社㈱イーコンテキストへの決済事業の承継)

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	ペイメント事業
事業の内容	決済サービス及びEコマース関連事業

(2) 企業結合日

平成24年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、新設する㈱イーコンテキスト(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割

(4) 結合後企業の名称

㈱イーコンテキスト

(㈱DGペイメントホールディングスとの合併)

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	ペイメント事業
事業の内容	決済事業等に係る持ち株会社

(2) 企業結合日

平成24年11月20日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、㈱DGペイメントホールディングスを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

㈱デジタルガレージ

(ベリトランス㈱株式及び㈱イーコンテキスト株式の econcontext Asia Limited への現物出資)

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	ペイメント事業
事業の内容	決済事業等に係る持ち株会社

(2) 企業結合日

平成24年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社の econcontext Asia Limited へ対するベリトランス㈱及び㈱イーコンテキスト株式の現物出資

(4) 結合後企業の名称

econcontext Asia Limited

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(econtext Asia Limited株式の一部売却)

1. 取引の概要

(econtext Asia Limited株式の三井住友カード㈱への一部売却)

- (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容
事業の名称 ペイメント事業
事業の内容 決済事業等に係る持ち株会社
- (2) 企業結合日
平成25年2月27日
- (3) 企業結合の法的形式
三井住友カード㈱へのecontext Asia Limited株式の一部売却
- (4) 結合後企業の名称
econtext Asia Limited

(econtext Asia Limited株式の㈱クレディセゾンへの一部売却)

- (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容
事業の名称 ペイメント事業
事業の内容 決済事業等に係る持ち株会社
- (2) 企業結合日
平成25年3月29日
- (3) 企業結合の法的形式
㈱クレディセゾンへのecontext Asia Limited株式の一部売却
- (4) 結合後企業の名称
econtext Asia Limited

(econtext Asia Limited株式の㈱ジェーシービーへの一部売却)

- (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容
事業の名称 ペイメント事業
事業の内容 決済事業等に係る持ち株会社
- (2) 企業結合日
平成25年4月26日
- (3) 企業結合の法的形式
㈱ジェーシービーへのecontext Asia Limited株式の一部売却
- (4) 結合後企業の名称
econtext Asia Limited

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

(㈱コトハコ株式の取得)

連結子会社ナビプラス㈱は、平成24年12月に㈱コトハコの株式を取得し、連結子会社としておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(EdgeCase, LLC株式の取得)

連結子会社Neo Innovation, Inc. は、平成24年5月にEdgeCase, LLCの株式を取得し、連結子会社としておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、米国カリフォルニア州において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は95,075千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月 30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	—	2,677,440
期中増減額	2,677,440	425,368
期末残高	2,677,440	3,102,808
期末時価	2,677,440	3,138,412

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は為替換算差額（390,896千円）であります。
3. 期末時価は、固定資産税評価額を基に算定したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業カンパニー及び子会社を置き、事業カンパニー及び子会社は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社のセグメントは、事業カンパニー及び子会社を基礎としたサービス別に構成されており、「ペイメント事業」、「マーケティング事業」及び「インキュベーション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ペイメント事業」は、インターネット及びEコマース等のシステム設計・開発・運用、ソフトウェアの販売並びにEコマース等の決済業務を展開しております。

「マーケティング事業」は、プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理・運営代行業務等の企業のマーケティング支援サービス、グループメディアの指定代理店ビジネス、CGMを活用した広告商品開発・マーケティング、レコメンドエンジンを主力としたサイト支援ツールの販売等の事業を展開しております。

「インキュベーション事業」は、ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略支援型ベンチャー・インキュベーション事業を展開しております。育成・支援の面においては、アジャイル開発手法に基づくソフトウェアの開発支援や海外メディアの国内運営業務等を展開しております。

従来、報告セグメントは「ハイブリッド・ソリューション事業」、「メディア・インキュベーション事業」及び「ベンチャー・インキュベーション事業」の3区分としておりましたが、当連結会計年度より、上記の3区分に変更しております。

この変更は前連結会計年度において、株式の取得により決済業務等を行うベリトランス㈱を連結子会社としたことや外国子会社の設立等の大幅な企業集団の状況の変化を契機として、今後のグループ全体のグローバル展開や事業戦略等を踏まえて、報告セグメントの見直しを行ったものであります。

これにより、「ハイブリッド・ソリューション事業」に含めておりましたEコマース等の決済業務等を「ペイメント事業」として独立セグメントに区分し、「ハイブリッド・ソリューション事業」及び「メディア・インキュベーション事業」に含めておりました広告／プロモーション事業等を「マーケティング事業」として統合し、「メディア・インキュベーション事業」及び「ベンチャー・インキュベーション事業」に含めておりましたベンチャー企業への投資・育成、開発支援事業等を「インキュベーション事業」として統合しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ペイメント 事業	マーケティング 事業	インキュベー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,734,746	8,558,235	2,610,828	14,903,810	—	14,903,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,251	23,097	10,638	37,987	△37,987	—
計	3,738,998	8,581,333	2,621,467	14,941,798	△37,987	14,903,810
セグメント利益	549,661	511,150	1,632,267	2,693,079	△1,071,481	1,621,598
その他の項目						
減価償却費	123,932	51,052	18,775	193,760	27,021	220,781
のれんの償却額	69,302	108,096	11,355	188,753	—	188,753

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,071,481千円には、セグメント間取引消去112,037千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,183,518千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。また、減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ペイメント 事業	マーケティ ング事業	インキュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,412,243	11,043,327	2,509,227	27,964,798	—	27,964,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,152	15,515	3,755	24,423	△24,423	—
計	14,417,395	11,058,842	2,512,983	27,989,221	△24,423	27,964,798
セグメント利益	1,303,293	472,874	290,000	2,066,167	△743,941	1,322,226
その他の項目						
減価償却費	458,737	99,747	22,002	580,487	35,950	616,438
のれんの償却額	676,653	115,815	147,942	940,412	—	940,412

(注) 1. セグメント利益の調整額△743,941千円には、セグメント間取引消去486,626千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,230,567千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。
- 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。また、減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	その他	合計
12,324,399	2,561,285	18,126	14,903,810

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
1,382,045	650,167	6,435	2,038,649

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

(単位：千円)

	ペイメント 事業	マーケティング 事業	インキュベ ーション事業	全社・消去	合計
減損損失	—	177,467	45,061	—	222,529

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

(単位：千円)

	ペイメント 事業	マーケティング 事業	インキュベ ーション事業	全社・消去	合計
減損損失	553	30,077	57,798	—	88,430

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

(単位：千円)

	ペイメント 事業	マーケティング 事業	インキュベ ーション事業	全社・消去	合計
当期償却額	69,302	108,096	11,355	—	188,753
当期末残高	10,548,780	1,258,924	296,963	—	12,104,667

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

(単位：千円)

	ペイメント 事業	マーケティング 事業	インキュベ ーション事業	全社・消去	合計
当期償却額	676,653	115,815	147,942	—	940,412
当期末残高	8,001,248	1,297,495	669,438	—	9,968,182

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主 (個人)	林 郁	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接 15.49	—	ストック・ オプション の行使 ※	226,325	—	—

※ 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成16年9月28日開催の定時株主総会決議に基づく平成16年10月18日開催の取締役会決議及び平成17年9月22日開催の定時株主総会決議に基づく平成18年1月23日開催の取締役会決議により付与されたストック・オプションによる、当連結会計年度における権利行使を記載しております。

なお、取引金額は、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式に払込金額を乗じた金額を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)カクコムであり、その要約連結財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	27,484,448千円
固定資産合計	1,556,708
流動負債合計	10,328,930
固定負債合計	102,285
純資産合計	18,609,940
売上高	20,087,364
税金等調整前当期純利益金額	8,986,814
当期純利益金額	5,267,845

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱カクコムであり、その要約連結財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	23,567,626千円
固定資産合計	1,496,679
流動負債合計	5,860,067
固定負債合計	125,565
純資産合計	19,078,672
売上高	23,276,846
税金等調整前当期純利益金額	11,611,977
当期純利益金額	7,090,322

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
1株当たり純資産額	93,072円17銭	1株当たり純資産額	109,707円16銭
1株当たり当期純利益	9,759円03銭	1株当たり当期純利益	12,041円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,753円79銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12,027円76銭

※ 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,106,422	2,715,870
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,106,422	2,715,870
普通株式の期中平均株式数(株)	215,843.50	225,535.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	115.81 (115.81)	264.93 (264.93)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①当社の新株予約権 旧商法に基づくストック・オプション 平成16年9月28日定時株主総会決議 100株 平成17年9月22日定時株主総会決議 1,198株	①当社の新株予約権 旧商法に基づくストック・オプション 平成16年9月28日定時株主総会決議 102株 平成17年9月22日定時株主総会決議 568株 ②連結子会社 Neo Innovation, Inc. の 新株予約権 586,250株

(重要な後発事象)

株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更

当社は平成25年8月30日開催の取締役会において、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決議致しました。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

当社は、平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、単元株式数を100株とする単元株制度を採用するとともに、株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図るために、当社株式1株につき200株の割合をもって株式分割を実施することと致しました。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき200株の割合をもって分割致します。

(2) 分割により増加する株式数

平成25年6月30日現在の発行済株式総数にて試算すると次のとおりとなりますが、新株予約権の行使等により増加する可能性があります。

株式分割前の発行済株式の総数	235,596株
今回の分割により増加する株式数	46,883,604株
株式分割後の発行済株式総数	47,119,200株
株式分割後の発行可能株式総数	120,000,000株

(3) 分割の日程

基準日	平成25年9月30日
効力発生日	平成25年10月1日

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

上記「2. 株式分割の概要」に記載の株式分割の効力発生日である平成25年10月1日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株と致します。

(2) 新設の日程

効力発生日	平成25年10月1日
-------	------------

(3) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの権利行使価額を平成25年10月1日以降、以下のとおり調整致します。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第4回新株予約権	184,879円	925円
第6回新株予約権	304,500円	1,523円
第7回新株予約権	297,095円	1,486円
第9回新株予約権	1円	1円
第10回新株予約権	1円	1円

4. 1株当たり情報に及ぼす影響等

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	465円36銭	548円54銭
1株当たり当期純利益	48円80銭	60円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	48円77銭	60円14銭

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,640,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	100,008	305,159	1.12	—
1年以内に返済予定のリース債務	22,651	26,219	3.25	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	183,308	6,799,916	0.83	平成26年7月1日から 平成28年4月22日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	34,575	22,722	2.72	平成26年7月1日から 平成30年3月31日
其他有利子負債	—	—	—	—
合計	10,980,543	7,154,017	—	—

※1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

※2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	269,016	6,530,900	—	—
リース債務	14,235	3,031	3,093	2,362

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,307,030	13,846,356	20,328,393	27,964,798
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	333,982	1,347,741	3,023,356	4,215,057
四半期(当期)純利益 (千円)	213,530	913,909	2,208,454	2,715,870
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	980.38	4,196.04	9,920.27	12,041.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	980.38	3,215.65	5,568.66	2,165.55

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,925,282	3,920,981
金銭の信託	3,404,967	—
受取手形	114,274	76,427
売掛金	1,530,625	1,654,150
仕掛品	34,110	14,245
原材料及び貯蔵品	547	789
前渡金	154,566	5,933
前払費用	100,221	81,895
短期貸付金	※2 9,116,000	※2 570,000
未収入金	※2 7,314,967	※2 315,865
その他	80,369	15,370
貸倒引当金	△7,675	△7,754
流動資産合計	24,768,257	6,647,905
固定資産		
有形固定資産		
建物	271,573	328,849
減価償却累計額	△76,595	△99,833
建物(純額)	194,978	229,015
構築物	2,669	2,669
減価償却累計額	△774	△1,011
構築物(純額)	1,894	1,657
車両運搬具	12,522	13,692
減価償却累計額	△8,413	△379
車両運搬具(純額)	4,108	13,312
工具、器具及び備品	299,702	149,114
減価償却累計額	△207,614	△95,838
工具、器具及び備品(純額)	92,087	53,275
リース資産	95,824	95,824
減価償却累計額	△45,804	△66,035
リース資産(純額)	50,020	29,789
有形固定資産合計	343,089	327,051
無形固定資産		
のれん	1,643,399	1,140,589
商標権	4,133	4,442
ソフトウェア	223,227	12,550
リース資産	2,023	1,186
その他	7,056	6,985
無形固定資産合計	1,879,840	1,165,755

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	407,016	422,211
関係会社株式	※1, ※4 7,673,135	※1, ※4 17,332,358
出資金	160	160
長期貸付金	18,126	16,113
関係会社長期貸付金	2,192,680	1,911,440
長期前払費用	36,612	13,785
敷金及び保証金	224,644	276,699
その他	38,042	26,128
貸倒引当金	△36,553	△33,008
投資その他の資産合計	10,553,864	19,965,889
固定資産合計	12,776,794	21,458,696
資産合計	37,545,052	28,106,601
負債の部		
流動負債		
買掛金	599,810	728,492
短期借入金	※1 9,640,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 100,008	※1 208,342
リース債務	22,651	23,309
未払金	428,854	202,434
未払費用	11	32
未払法人税等	92,898	556,324
前受金	11,354	2,977
預り金	※2 9,687,785	39,689
賞与引当金	139,476	66,124
その他	43,118	4,160
流動負債合計	20,765,969	1,831,888
固定負債		
長期借入金	※1 183,308	※1 5,012,966
リース債務	34,575	11,265
繰延税金負債	—	20,956
退職給付引当金	64,717	68,079
その他	61,369	81,913
固定負債合計	343,971	5,195,181
負債合計	21,109,940	7,027,070

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,017,283	7,330,041
資本剰余金		
資本準備金	6,110,029	7,422,787
その他資本剰余金	3,593,304	3,593,304
資本剰余金合計	9,703,334	11,016,091
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	787,534	2,697,665
利益剰余金合計	787,534	2,697,665
自己株式	△69,840	△69,840
株主資本合計	16,438,312	20,973,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△34,790	37,843
評価・換算差額等合計	△34,790	37,843
新株予約権	31,589	67,728
純資産合計	16,435,111	21,079,531
負債純資産合計	37,545,052	28,106,601

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	11,738,181	11,159,087
売上原価	9,904,579	10,083,018
売上総利益	1,833,602	1,076,068
販売費及び一般管理費		
役員報酬	158,461	130,320
給料及び手当	622,283	547,278
賞与引当金繰入額	63,074	31,052
法定福利費	100,291	92,227
福利厚生費	23,294	63,930
退職給付費用	7,930	8,393
広告宣伝費	37,379	42,605
交際費	13,434	16,624
旅費及び交通費	55,040	42,973
通信費	16,628	15,281
事務用消耗品費	24,939	16,958
租税公課	47,186	66,904
支払手数料	119,873	96,608
業務委託費	73,729	73,220
保守費	12,605	8,212
研究開発費	※2 14,292	※2 10,366
賃借料	223,657	197,348
減価償却費	38,853	40,906
顧問料	79,993	79,486
のれん償却額	172,926	132,104
その他	108,923	115,278
販売費及び一般管理費合計	2,014,803	1,828,083
営業損失(△)	△181,201	△752,014
営業外収益		
受取利息	※1 85,941	※1 151,522
受取配当金	※1 334,137	※1 452,175
受取ロイヤリティー	—	※1 239,790
為替差益	52,357	547,546
その他	51,448	144,321
営業外収益合計	523,885	1,535,356
営業外費用		
支払利息	49,914	90,959
支払手数料	1,989	50,000
その他	47,315	17,039
営業外費用合計	99,220	157,998
経常利益	243,464	625,343

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 1,319
関係会社株式売却益	—	964,713
投資有価証券売却益	42,912	153,417
抱合せ株式消滅差益	—	※5 846,436
特別利益合計	42,912	1,965,886
特別損失		
固定資産除却損	※4 2,429	※4 985
関係会社株式評価損	167,999	—
減損損失	※6 213,823	※6 85,854
その他	2,912	—
特別損失合計	387,164	86,840
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△100,788	2,504,389
法人税、住民税及び事業税	△428,893	376,458
法人税等合計	△428,893	376,458
当期純利益	328,105	2,127,930

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 決済等支払手数料		2,315,462	23.4	653,713	6.5
II 媒体費		3,195,816	32.3	5,223,343	51.8
III 材料費		6,593	0.1	7,880	0.1
IV 労務費		1,010,250	10.2	987,729	9.8
V 外注費		2,723,442	27.5	2,782,033	27.6
VI 経費	※1	646,157	6.5	429,669	4.2
当期総費用		9,897,723	100.0	10,084,369	100.0
期首仕掛品たな卸高		65,831		34,110	
合計		9,963,554		10,118,480	
期末仕掛品たな卸高		34,110		14,245	
他勘定振替高	※2	24,864		21,215	
当期売上原価		9,904,579		10,083,018	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目		前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
地代家賃	(千円)	176,936	176,360
減価償却費	(千円)	161,969	66,044
旅費及び交通費	(千円)	33,931	33,581
リース料	(千円)	22,125	19,558

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目		前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
広告宣伝費	(千円)	8,611	3,726
その他	(千円)	16,253	17,488
合計	(千円)	24,864	21,215

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,872,120	6,017,283
当期変動額		
新株の発行	4,145,163	1,312,757
当期変動額合計	4,145,163	1,312,757
当期末残高	6,017,283	7,330,041
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,964,867	6,110,029
当期変動額		
新株の発行	4,145,162	1,312,757
当期変動額合計	4,145,162	1,312,757
当期末残高	6,110,029	7,422,787
その他資本剰余金		
当期首残高	3,593,304	3,593,304
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,593,304	3,593,304
資本剰余金合計		
当期首残高	5,558,171	9,703,334
当期変動額		
新株の発行	4,145,162	1,312,757
当期変動額合計	4,145,162	1,312,757
当期末残高	9,703,334	11,016,091
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	459,429	787,534
当期変動額		
剰余金の配当	—	△217,800
当期純利益	328,105	2,127,930
当期変動額合計	328,105	1,910,130
当期末残高	787,534	2,697,665
利益剰余金合計		
当期首残高	459,429	787,534
当期変動額		
剰余金の配当	—	△217,800
当期純利益	328,105	2,127,930
当期変動額合計	328,105	1,910,130
当期末残高	787,534	2,697,665

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
自己株式		
当期首残高	△69,840	△69,840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△69,840	△69,840
株主資本合計		
当期首残高	7,819,881	16,438,312
当期変動額		
新株の発行	8,290,325	2,625,515
剰余金の配当	—	△217,800
当期純利益	328,105	2,127,930
当期変動額合計	8,618,431	4,535,646
当期末残高	16,438,312	20,973,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	45,172	△34,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79,963	72,634
当期変動額合計	△79,963	72,634
当期末残高	△34,790	37,843
評価・換算差額等合計		
当期首残高	45,172	△34,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79,963	72,634
当期変動額合計	△79,963	72,634
当期末残高	△34,790	37,843
新株予約権		
当期首残高	—	31,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,589	36,138
当期変動額合計	31,589	36,138
当期末残高	31,589	67,728
純資産合計		
当期首残高	7,865,054	16,435,111
当期変動額		
新株の発行	8,290,325	2,625,515
剰余金の配当	—	△217,800
当期純利益	328,105	2,127,930
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48,373	108,772
当期変動額合計	8,570,057	4,644,419
当期末残高	16,435,111	21,079,531

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

…決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

…移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 原材料及び貯蔵品

…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

…定率法によっております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

…自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（最長5年）に基づく定額法によっております。

のれん

…その支出の効果の及ぶ期間（5～20年）にわたって、定額法により償却しております。

(3) リース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

…支出時に全額費用として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額（簡便法により自己都合期末要支給額の100%）を計上しております。

(3) 賞与引当金

…従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法

…消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

…連結納税制度を適用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(決済事業に係る表示方法の変更)

従来、決済事業において販売費及び一般管理費に含めていたシステム運用等に係る人件費及び一部の経費を当事業年度において売上原価として表示しております。

当該表示方法の変更の理由及び変更による影響額は、「1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(表示方法の変更)」に記載した事項と同一であります。

なお、平成24年10月1日付で当社の事業カンパニーであったイーコンテクストカンパニーを会社分割し、決済事業を新設会社に承継させております。

(損益計算書)

1. 前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた103,806千円は、「為替差益」52,357千円、「その他」51,448千円として組み替えております。

2. 前事業年度において、独立掲記しておりました「株式交付費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「株式交付費」に表示していた45,563千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
関係会社株式	670,612千円	594,751千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
短期借入金	9,640,000千円	一千円
1年内返済予定の長期借入金	100,008	208,342
長期借入金	183,308	5,012,966
計	9,923,316	5,221,308

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
流動資産		
短期貸付金	9,116,000千円	570,000千円
未収入金	594,946	290,402
流動負債		
預り金	562,160	—

3 貸出極度額の総額及び貸出残高

当社は、効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社との間で極度貸付契約を締結しております。当該契約に基づく貸出極度額の総額及び未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
貸出極度額の総額	12,100,000千円	5,100,000千円
貸出実行残高	9,116,000	570,000
差引額	2,984,000	4,530,000

※4 投資損失引当金

関係会社株式から直接控除している投資損失引当金は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
	53,805千円	53,805千円

5 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
Digital Garage Development LLC	一千円	1,947,152千円 (19,750千米ドル)

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
受取利息	77,851千円	150,121千円
受取配当金	291,800	408,520
受取ロイヤリティー	—	239,790

※2 一般管理費に含まれている研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	14,292千円	10,366千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
車両運搬具	—千円	1,319千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
工具、器具及び備品	282千円	985千円
ソフトウェア	2,146	0
計	2,429	985

※5 抱合せ株式消滅差益

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

抱合せ株式消滅差益846,436千円は、連結子会社であった(株)DGペイメントホールディングスを吸収合併したことによるものであります。

※6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

場所	用途	種類
本社（東京都渋谷区）	事業用資産	ソフトウェア等

(1) 資産のグルーピングの方法

当社は、原則として各カンパニーを1つの資産グループの単位としてグルーピングを行っております。

ただし、遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

また、本社等、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである又は、継続してマイナスとなる見込みであるため、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

ソフトウェア	210,585千円
商標権	1,409
長期前払費用	1,829
計	213,823

(4) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

当事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

場所	用途	種類
本社（東京都渋谷区）	事業用資産	のれん、ソフトウェア等

(1) 資産のグルーピングの方法

当社は、原則として各カンパニーを1つの資産グループの単位としてグルーピングを行っております。

ただし、遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

また、本社等、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである又は、継続してマイナスとなる見込みであるため、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

のれん	55,776千円
ソフトウェア	29,572
長期前払費用	505
計	85,854

(4) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,284	—	—	1,284
合計	1,284	—	—	1,284

当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,284	—	—	1,284
合計	1,284	—	—	1,284

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	10,303	9,589	713
合計	10,303	9,589	713

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	749	—
1年超	—	—
合計	749	—

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
支払リース料	6,224	755
減価償却費相当額	5,913	713
支払利息相当額	149	5

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
1年内	433,561	554,334
1年超	578,081	190,342
合計	1,011,642	744,677

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成24年6月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	885,451	31,526,072	30,640,620
合計	885,451	31,526,072	30,640,620

当事業年度 (平成25年6月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	885,451	70,615,600	69,730,148
合計	885,451	70,615,600	69,730,148

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
子会社株式	6,757,684	16,395,906
関連会社株式	29,999	51,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	14,245千円	13,910千円
退職給付引当金	23,065	24,262
賞与引当金	49,709	23,566
未払事業税	10,019	17,774
未払金	36,473	24,593
減価償却超過額	72,975	14,339
関係会社株式評価損否認	294,007	234,126
投資有価証券評価損否認	383,110	267,187
組織再編に伴う関係会社株式	—	66,963
その他	62,489	92,279
繰延税金資産小計	946,096	779,003
評価性引当額	△946,096	△779,003
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△20,956
繰延税金負債合計	—	△20,956
繰延税金資産(負債)の純額	—	△20,956

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。		法定実効税率 38.01% (調整)
		交際費等永久に損金に算入されない項目 2.14
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △17.85
		住民税均等割 0.15
		投資有価証券評価損 △4.94
		連結納税による影響 △4.84
		その他 2.36
		税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.03

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成24年7月1日至平成25年6月30日)

共通支配下の取引等

「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
1株当たり純資産額	75,314円61銭	1株当たり純資産額	89,674円46銭
1株当たり当期純利益	1,520円11銭	1株当たり当期純利益	9,435円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,519円29銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,423円95銭

※ 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	328,105	2,127,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	328,105	2,127,930
普通株式の期中平均株式数(株)	215,843.50	225,535.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	115.81 (115.81)	264.93 (264.93)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①当社の新株予約権 旧商法に基づくストック・オプション 平成16年9月28日定時株主総会決議 100株 平成17年9月22日定時株主総会決議 1,198株	①当社の新株予約権 旧商法に基づくストック・オプション 平成16年9月28日定時株主総会決議 102株 平成17年9月22日定時株主総会決議 568株

(重要な後発事象)

株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更

当社は平成25年8月30日開催の取締役会において、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決議致しました。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

当社は、平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、単元株式数を100株とする単元株制度を採用するとともに、株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図るために、当社株式1株につき200株の割合をもって株式分割を実施することと致しました。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき200株の割合をもって分割致します。

(2) 分割により増加する株式数

平成25年6月30日現在の発行済株式総数にて試算すると次のとおりとなりますが、新株予約権の行使等により増加する可能性があります。

株式分割前の発行済株式の総数	235,596株
今回の分割により増加する株式数	46,883,604株
株式分割後の発行済株式総数	47,119,200株
株式分割後の発行可能株式総数	120,000,000株

(3) 分割の日程

基準日	平成25年9月30日
効力発生日	平成25年10月1日

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

上記「2. 株式分割の概要」に記載の株式分割の効力発生日である平成25年10月1日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株と致します。

(2) 新設の日程

効力発生日	平成25年10月1日
-------	------------

(3) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの権利行使価額を平成25年10月1日以降、以下のとおり調整致します。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第4回新株予約権	184,879円	925円
第6回新株予約権	304,500円	1,523円
第7回新株予約権	297,095円	1,486円
第9回新株予約権	1円	1円
第10回新株予約権	1円	1円

4. 1株当たり情報に及ぼす影響等

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	376円57銭	448円37銭
1株当たり当期純利益	7円60銭	47円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7円60銭	47円12銭

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ジャストプランニング	6,170	362,796
		ワタミ(株)	20,000	35,240
		(株)インターネットインフィニティー	491	16,724
		(株)インディアンモトサイクルカンパニー ージャパン	100	5,000
		(株)GT	18	900
		(株)デジタルマーケティング	18	900
		ビー・エス・パートナーズ(株)	4	200
		(株)シーエー・モバイル	210	165
		(株)アイスタイル	200	128
		日本アジア投資(株)	1,000	99
		その他 (5銘柄)	29,540	57
計			57,751	422,211

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	271,573	62,856	5,581	328,849	99,833	24,336	229,015
構築物	2,669	—	—	2,669	1,011	236	1,657
車両運搬具	12,522	13,692	12,522	13,692	379	2,093	13,312
工具、器具及び備品	299,702	20,816	171,404	149,114	95,838	17,494	53,275
リース資産	95,824	—	—	95,824	66,035	20,231	29,789
有形固定資産計	682,292	97,365	189,508	590,150	263,099	64,392	327,051
無形固定資産							
のれん	2,407,190	—	642,255 (55,776)	1,764,935	624,345	132,104	1,140,589
商標権	12,766	1,099	411	13,454	9,011	746	4,442
ソフトウェア	707,629	75,075	721,555 (29,572)	61,149	48,598	41,606	12,550
リース資産	4,187	—	—	4,187	3,000	837	1,186
その他	7,146	1,251	1,412	6,985	—	5	6,985
無形固定資産計	3,138,919	77,426	1,365,633 (85,348)	1,850,712	684,957	175,301	1,165,755
長期前払費用	63,877	2,991	34,067 (505)	32,801	19,015	8,724	13,785
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、減損損失計上額であります。

2. 「当期減少額」には、当社の事業カンパニーを会社分割したことによる減少額が次のとおり含まれておりま
す。

有形固定資産

建物	5,581千円
工具、器具及び備品	145,115

無形固定資産

のれん	586,478千円
ソフトウェア	638,691
その他	1,412

長期前払費用	31,561千円
--------	----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	44,228	2,292	—	5,758	40,762
賞与引当金	139,476	66,124	139,476	—	66,124
投資損失引当金	53,805	—	—	—	53,805

- (注) 1. 投資損失引当金残高は貸借対照表上、関係会社株式から直接控除しております。
2. 貸倒引当金の「当期減少額 その他」は、主に洗替による戻入額2,207千円、対象債権回収による戻入額3,545千円、当社の事業カンパニーを会社分割したことによる減少額6千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	116
預金の種類	
当座預金	89,500
普通預金	2,644,135
郵便貯金	7
別段預金	7,308
外貨当座預金	8,833
外貨普通預金	1,171,080
小計	3,920,864
合計	3,920,981

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ニューバランスジャパン	63,541
日立インターメディックス(株)	10,290
凸版印刷(株)	1,616
(株)宝島社	979
合計	76,427

(注) 凸版印刷(株)については、電子記録債権であります。

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成25年6月満期	215
平成25年7月満期	15,243
平成25年8月満期	43,068
平成25年9月満期	13,485
平成25年10月満期	4,414
合計	76,427

ハ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
オリックス銀行(株)	165,402
ライフカード(株)	113,648
(株)オリエントコーポレーション	82,366
チバビジョン(株)	74,978
(株)電通マネジメントサービス	70,697
その他	1,147,056
合計	1,654,150

(注) (株)電通マネジメントサービスに対する売掛金は、ファクタリング契約に基づき、当社の一部得意先に対する売掛債権を(株)電通マネジメントサービスに債権譲渡した結果、発生した売掛金であります。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,530,625	10,766,595	10,643,070	1,654,150	86.5	54.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 仕掛品

区分	金額（千円）
マーケティング事業仕掛品	14,245
合計	14,245

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
販促物貯蔵品	789
合計	789

② 固定資産

イ 関係会社株式

	銘柄	金額（千円）
子会社株式	econtext Asia Limited	13,638,222
	Digital Garage US, Inc.	1,523,428
	(株)DGインキュベーション	1,011,943
	(株)CGMマーケティング	222,313
	小計	16,395,906
関連会社株式	(株)カカコム	885,451
	(株)FOOZA	51,000
	小計	936,451
合計		17,332,358

ロ 関係会社長期貸付金

相手先	金額（千円）
Digital Garage US, Inc.	1,911,440
合計	1,911,440

③ 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額（千円）
(株)アドウェイズ	160,163
(株)NDPマーケティング	34,922
(株)野毛印刷社	31,650
(株)カカクコム	30,288
(株)ファンコミュニケーションズ	29,025
その他	442,441
合計	728,492

ロ 長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三井住友銀行	3,938,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000,000
(株)みずほ銀行	74,966
合計	5,012,966

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 平成25年8月30日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日を効力発生日として、株式1株につき200株の株式分割を行うとともに、同日付をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株と致します。
2. 平成25年9月26日開催の定時株主総会決議により、平成25年10月1日を効力発生日として、当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第17期)	自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日	平成24年9月27日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第17期)	自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日	平成24年9月27日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に 関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時 報告書(株主総会における議決権行使の結果)		平成24年10月5日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に 関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報 告書(特定子会社の異動)		平成24年10月5日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第18期第1四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月14日 関東財務局長に提出
(6) 四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第18期第2四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月13日 関東財務局長に提出
(7) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に 関する内閣府令第19条第2項第12号・第19号の規定に基づ く臨時報告書(特別利益の発生)		平成25年4月5日 関東財務局長に提出
(8) 四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第18期第3四半期)	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	平成25年5月13日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年9月26日

株式会社デジタルガレージ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 哲哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 英治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 表 晃靖

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルガレージ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社デジタルガレージの平成25年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社デジタルガレージが平成25年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年9月26日

株式会社デジタルガレージ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 哲哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 英治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 表 晃靖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルガレージの平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。